

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育てを"支援(てご)"する

	策定時	変更後
指標	出生数	
基準値	267人(H25)	
目標値	272人(H27～H31年平均)	

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
 ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業期				重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)	結婚活動支援事業	結婚相談の実施、出会いの場の創出、婚活サポートー養成セミナーの実施等	継続	2,000,000	当初	29	4	30	3	「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数 基準値:0組(H26) 目標値:50組(累計)	1,651,569	はぴこ数8名、成婚数2組	達成困難	△		継続	定住推進課	
2	(2)-①	子育て応援サイト事業	WEBサイト・スマホアプリで子育てに関する行政サービス情報をよりわかりやすく整理し広く情報発信を行うため、「子育てタウンママフレ」を活用し、子育てしやすいまちづくりをめざすものである。	継続	2,333,000	当初	29	4	30	3	メールマガジン登録者数 0～5歳児家庭の400件(年間出生数260*5年*30%)	2,332,800	WEBサイトアクセス数 21,056件 登録者数 122人	達成困難	△		継続	子ども未来課	
3	(2)-①	不妊治療助成事業	不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の一般不妊治療及び検査、人工授精等の自己負担額の一部助成について事業の拡充を図る。 特定不妊治療費については、島根県の上乗せ助成を行う。	継続	7,300,000	当初	29	4	30	3	一般不妊治療費助成件数 基準値:54人(H26) 目標値:60人(平均)	5,476,500	一般不妊治療費助成件数:48件 特定不妊治療費女性件数:44件	達成可能	○		継続	子ども未来課	
4	(2)-①	乳幼児等医療費助成事業	0歳から中学3年生までの医療費を無料化	継続	146,364,000	当初	29	4	30	3		146,045,891	受診件数 71,874件 助成額 140,398,010円		◎		継続	保険年金課	
5	(2)-①	保育料軽減事業	保育料の軽減及び無料化を実施	継続	57,724,000	当初	29	4	30	3		64,560,068	保育料軽減の該当者 490人 保育料無料の該当者 88人		○		継続	子ども未来課	
6	(2)-①	妊婦・乳児一般健康検査、妊婦歯科検診	妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見及び経済的負担軽減のため妊婦(14回)・乳児(1か月児)に健康診査受診票を交付する。	継続	31,074,000	当初	29	4	30	3		27,071,757	受診者数 妊婦:3,042人 乳児:238人 妊婦歯科:133人		○		継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(2)-①	病児保育事業	病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を保育所の専用の部屋で一時的に預かり保育をする。	継続	4,814,000	当初	29	4	30	3	/	4,916,000	実施施設 2施設 利用者 21人	/	○		継続	子ども未来課	
8	(2)-①	がん対策事業	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	32,601,000	当初	29	4	30	3	子宮頸がん検診受診者数 基準値:818人(H26) 目標値:940人(平均)	26,603,982	子宮頸がん検診受診者数1,050人(平均)	達成可能	○		継続	いきいき健康課	
9	(2)-①	子育て講座事業	初めて子育てをする保護者の育児不安・ストレスの解消を図るため臨床心理士等による講座の開催	継続	863,000	当初	29	4	30	3	はじめての子育て講座の受講者数 基準値:41人(H26) 目標値:40人(平均)	670,336	受講者数 はじめての子育て講座:42組 ほっとといき講座:13組	達成可能	◎		継続	子ども未来課	
10	(2)-①	思春期保健事業	関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育の推進	継続	170,000	当初	29	4	30	3	/	60,000	連絡会:2回 研修会:2回	/	○		継続	子ども未来課	
11	(2)-①	認定こども園運営事業	保護者の就業状況に係らず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 休日保育事業を統合したものの	継続		当初					認定こども園への移行数 基準値:0箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	198,635,006	認定こども園 10施設	達成困難 認定こども園に移行していない施設は市中心部の施設であり、改めて各施設の役割・特徴も含め検討した上で、移行を図る必要がある。	○		継続	子ども未来課	
12	(2)-②	子育て支援センター事業	育児相談、イベント・子育てセミナー等を実施する。	継続	3,331,000	当初	29	4	30	3	子育て支援センター利用者数(0~2歳児) ※つどいの広場利用者含む 基準値:607人/月(H26) 目標値:607人/月(毎年)	3,553,709	プレイルーム利用者数 3,293人(274人/月)	達成可能	○		継続	子ども未来課	
13	(2)-②	ファミリーサポートセンター事業	育児に関する会員同士による相互援助活動への支援	継続	6,500,000	当初	29	4	30	3	ファミリーサポートセンター利用者数(小学1~6年生) 基準値:12人/週(H26) 目標値:25人/週(H31)	6,500,000	利用者数 1,080人(7人/週)	達成困難 利用数が減少傾向であり達成困難と見込まれる。	△		継続	子ども未来課	
14	(2)-②	つどいの広場事業	保護者の情報交換の場の提供、子育て相談等の実施	継続	7,625,000	当初	29	4	30	3	/	7,624,400	利用者数 9,230人(769人/月)	/	○		継続	子ども未来課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
15	(2)-②	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により日中留守している家庭の小学生児童を預かり、児童の健全育成事業を実施	継続	80,514,000	当初	29	4	30	3	放課後児童クラブ利用数 基準値:275人/年(H26) 目標値:416人/年(H31) 放課後児童クラブ数 基準値:11箇所(H26) 目標値:14箇所(H31)	74,091,607	345人/年 13箇所(新設0箇所)	達成可能 利用数も伸びており、保護者負担の軽減につながっている。	○		継続	教育総務課	
16	(2)-②	みんなで子育て応援事業	独自の婚姻届、子育て支援マップの作成、出生に伴う記念品の贈呈など	継続	2,389,000	当初	29	4	30	3		1,632,960	お出かけマップ訪問者数1,067人		△		継続	子ども未来課	
17	(3)	外国語指導事業	市内の各小中学校及び幼稚園に外国語指導助手(ALT)を派遣し、児童・生徒の国際理解を促進する	継続	18,765,000	当初	29	4	30	3	未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園の割合) 基準値:-%(H26) 目標値:100%(H31)	17,468,098	未就学児の英語に親しむ活動の実施率(定期的に外国語指導助手を巡回させる幼稚園、認定こども園等の割合) 実施率:100%	訪問は100%の実施率であるが、当初実施の2週間に1回から、3週間に1回へと、訪問回数自体は減少している。 新学習指導要領の先行実施により、小学校外国語教育に関わる時数が増加すると、更に影響を受けることが考えられる。	◎		継続	継続	
18	(3)	しまねの子育て協働プロジェクト事業	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続	6,779,000	当初	29	4	30	3	全国学力調査の児童・生徒質問紙の回答の割合(質問:今住んでいる地域の行事に参加していますか) 基準値:小学生82.1%/中学生53.2%(H27) 目標値:小学生90.0%/中学生60.0%(H31)	6,703,640	小学校79.1% 中学校56.2% ふるさと教育を各学年で年間35時間以上実施 転入教職員ふるさと教育研修1回実施 学社連携講座1回実施	地域と学校とが連携、協働したふるさと教育を推進し、継続して取り組むことで達成に近づけることが可能であると考え。	△		継続	継続	
19	(3)	しまねの子育て協働プロジェクト事業	児童・生徒がふるさと安来の豊かな自然、歴史、文化に触れる各事業を実施	継続	5,242,000	当初	29	4	30	3			各校、地域の特色をいかしたふるさと教育を展開し、ふるさとに愛着と誇りを持つ児童、生徒の育成に取り組んだ。				継続	継続	

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標2 産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

	策定時	変更後
指標	20代の社会移動	
基準値	-58人(H25)	
目標値	±0人(H27～31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法

- ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
- :相当程度効果があった(実績は目標を上回ってはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
- △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
- ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)
- ※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)-①	ものづくり企業技術開発等支援事業	特殊鋼関連産業との取引拡大につながる開発経費、成長分野に進出するための経費の一部を補助	継続	10,000,000	当初	29	4	30	3	9,257,000	・ものづくり企業技術開発等支援事業 支援件数 4件 ・企業立地雇用促進奨励金事業 支援件数 7件 ・中山間地域等雇用基盤強化支援事業 支援件数 0件 ・貸工場整備事業 入居企業決定			◎	継続	商工観光課		
2	(1)-①	企業立地促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、企業の投下固定資本に係る固定資産税を奨励金として交付	継続	0	当初	29	4	30	3	0	企業誘致及び立地促進による新規雇用者数 基準値:41人(H22～H26) 目標値:100人(累計) 新技術等の開発や取引拡大の支援件数 基準値:4件(H26) 目標値:30件(累計)			-	終了	商工観光課	H28年度をもって終了	
3	(1)-①	産業サポートネットやすぎ事業	産業サポートネットやすぎ(※)による販路拡大、ブランド化推進を行う企業、個人への経費の一部を支援 ※市、JA、商工会議所、商工会で構成される産業支援団体	継続	12,000,000	当初	29	4	30	3	11,248,764	産業サポートネットやすぎ事業 相談件数 目標値:40件、実績値:46件 直接支援 目標値:35、実績値:46			◎	継続	商工観光課		
4	(1)-①	企業立地雇用促進奨励金事業	企業等の新設、増設又は移転について、増加固定資本総額、空き工場等の賃借料の一部、新規雇用者の人数に応じた金額を奨励金として交付する	継続	30,000,000	当初	29	4	30	3	101,509,000				◎	継続	商工観光課		
5	(1)-①	工業団地整備事業	新規に工業団地を整備し、企業を誘致	継続	56,000,000	当初	29	4	30	3	13,459,220				◎	継続	商工観光課		
6	(1)-①	中山間地域等雇用基盤強化支援事業	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援 ※県事業	継続	0	当初	29	4	30	3	0				◎	終了	商工観光課	H30.3.31で申請受付終了	
7	(1)-①	貸工場整備事業	オーダーメイド型貸工場事業を制度化し、入居企業を公募、審査、決定する。	継続	121,404,000	当初	29	4	30	3	172,794,489				◎	継続	商工観光課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
8	(1)-①	商工会議所等補助金事業	商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行う。	継続	27,900,000	当初	29	4	30	3	27,900,000	相談件数 目標値:4,000件 実績値:2,977件		◎		継続	商工観光課		
9	(1)-①	ふるさと寄付推進事業	お礼の品を充実することで、特産品の販路の拡大と安来のPRを推進する	継続	226,672,000	当初	29	4	30	3	231,458,367	ふるさと寄附の返礼品 目数 基準値:41品目(H26) 目標値:70品目(H31) 寄附額:401,951,906円 寄付者数:16,107件 返礼品数:115品		◎		継続	定住推進課		
10	(1)-②	新農林水産振興がらばる地域応援総合事業	「やすぎ地域特産物の産地活性化と産地消の推進」プロジェクトへの支援、新規就農者の施設整備への支援	継続	8,762,000	当初	29	4	30	3	3,346,000			○		継続	農林振興課		
11	(1)-②	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	農業協同組合が行うリース方式の園芸施設整備に要する経費への補助金交付	継続	37,954,000	当初	29	4	30	3	24,304,000	集落営農組織数 基準値:49組織(H27) 目標値:59組織(H31) 新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計) 認定農業者数 基準値:102組織(H27) 目標値:121組織(H31)	集落営農組織数 実績値:60組織(H29年度末) 新規就農者数 実績値:16人(累計) 認定農業者数 実績値:97組織(H29年度末)	達成可能 (毎年度実績の積み上げによるが、集落営農組織数、新規就農者数については増加、認定農業者数は規模縮小で更新されない場合もあり、新規認定に向け掘り起こしが必要)	○		継続	農林振興課	
12	(1)-②	新規就農研修事業	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	130,000	当初	29	4	30	3	59,772			○		継続	農林振興課		
13	(1)-②	就農・定住パッケージ事業	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	49,607,000	当初	29	4	30	3	22,093,600			○		継続	農林振興課		
14	(1)-②	畜産振興対策事業補助金	畜産振興に関する各種事業への補助金を交付	継続	4,000,000	当初	29	4	30	3	4,990,000	・優良牛保留導入事業 36頭 ・優良牛選抜検定事業 120頭 ・優秀精液導入事業 190本 ・生産団体育成事業 4団体		○		継続	農林振興課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
15	(1)-②	林業活性化事業	林業集約化、木材搬出及び新植経費の一部に補助金を交付し循環型林業を促進する。	継続	4,000,000	当初	29	4	30	3		4,000,000	・市産材増産事業 4,000㎡の搬出に対する支援補助率:1千円以内/㎡	達成可能	△		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
16	(1)-②	中間土壌整備事業	山から切り出した原木の適切な仕分・積み替えにより、効率的な出荷体制構築とC/D材のバイオマス利用の促進を図る為、中間土壌を整備する。	継続		当初	29	4	30	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	0	・新規整備なし ・H29利用実績 4301.36㎡		○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
17	(1)-②	特用林産物振興事業	県の「しいたけ生産向上プロジェクト」に参画し、県・松江市・安来市・JALまね及び生産者団体が連携して生産者確保対策や生産条件の改善を図り、生産量拡大と品質向上を目指す。これに伴いしいたけ原木・種駒購入に対し支援を行う。	継続	900,000	当初	29	4	30	3	(加速化交付金分) 市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米 新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人	469,139	・椎茸植菌拡大事業 種駒:229袋 ・椎茸生産基盤強化事業 原木:1,800本		○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
18	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	3,000,000	当初	29	4	30	3		3,000,000	・新規林業従事者数2人 ・林業就労条件整備等に対する支援を行なった。		○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
19	(1)-②	どじょう振興事業	どじょうの生産・出荷・販売体制を確立し、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりの推進	継続	13,071,000	当初	29	4	30	3		13,634,743	養殖事業の取り組み状況 生産者数:38人 面積:56,174km ² 放流稚魚数:213万匹 生産数量:4,062kg 販売数量:3,701kg		○		継続	農林振興課	
20	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(太陽光・太陽熱分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	継続	2,300,000	当初	29	4	30	3		1,167,000	太陽光発電システム 4件 146,000円 太陽熱利用設備 4件 1,021,000円		○		継続	環境政策課	
21	(1)-②	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(ペレットストーブ分)	太陽光発電システム及びペレットストーブ等の設置費の一部を補助し、再生可能エネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出抑制を図る。	継続	1,500,000	当初	29	4	30	3	(加速化交付金分) 市産材の活用量(バイオマス・公共施設等への市産材活用)1,000立米 新規林業従事者数3人 地域おこし協力隊(林業)1人	468,000	ペレットストーブ 1件 147,000円 薪ストーブ 3件 321,000円	森林資源の活用のみではなく、循環システムの構築が必要と思われる。	○		H29年度で終了	環境政策課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
22	(1)-②	総合文化ホールバイオマスボイラーの原材料購入	総合文化ホールバイオマスボイラーの原材料を購入する。	継続	650,000	当初	29	4	30	3		610,632	・間伐材購入量 56.54t(市購入) 161.1t(民間事業者購入) 計 217.64t		○		継続 ※民間事業者が購入	文化スポーツ振興課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考	
							年	月	年	月										
23	(1)-③	創業支援事業	創業・事業継承セミナーの開催、ビジネスコンテストの実施、チャレンジスペースの貸し出し、アドバイザーの雇用	継続	4,000,000	当初	29	4	30	3	支援事業を通じた新規創業件数 基準値：-件(H26) 目標値：25件(累計)	4,000,000	・創業・事業継承セミナーの開催 3回 ・安来起業塾の開催 1回 ・起業家サロンの開催 5回	達成可能(サロン等参加者も商工団体等と共に取り組んだ結果、増加傾向。創業件数も順調に推移しており、計画年度内での達成は可能である見込み)	○		継続	商工観光課		
24	(2)	誘客推進事業	月山富田城誘客推進、観光ボランティアガイド、公共サインの整備、観光施設のバリアフリー化及び多言語表示の実施	継続	1,610,000	当初	29	4	30	3		4,894,542			○		継続	商工観光課		
25	(2)	新・ご当地グルメ開発事業	安来市の新しいスタイルのメニューの開発	継続	1,620,000	当初	29	4	30	3		1,620,000			○		H29年度で終了	商工観光課		
26	(2)	安来節振興事業	安来節演芸館を核とした観光客へのPR、各種イベント及び普及宣伝事業の実施	継続	34,411,000	当初	29	4	30	3	観光入込客数 基準値：140.5万人(H26) 目標値：145万人(平均) (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(餅センター・歴史資料館)入込数20,000人	36,408,984	観光入込客数 H29年度 1,498,126人 (誘客推進事業分) 月山周辺観光施設(餅センター・歴史資料館)入込数 34,100人	達成可能 (入込客数は横ばいとなっているが、足立美術館の入館者数も好調であり、民放各局を含めたメディア露出も増えている。また、個人・グループ客や外国人観光客も増加している。)	◎		継続	商工観光課		
27	(2)	インバウンド推進事業	米子ーソウル便、DBSクルーズフェリー や大型クルーズ船寄港等外国人誘致の実施	継続	1,000,000	当初	29	4	30	3	(新・ご当地グルメ開発事業) メニュー提供店舗数：5店舗	936,205	(新・ご当地グルメ開発事業) H30.3.24スタート メニュー提供店舗数：5店舗 第2弾メニューの開発中			○		継続	商工観光課	
28	(2)	やすぎ刃物まつり事業	ハガネの街安来のPR及び中心市街地活性化を図る	継続	6,000,000	当初	29	4	30	3		6,000,000			○		継続	商工観光課		
29	(2)	月の輪まつり振興会補助事業	花火大会、市指定無形文化財事業、仁輪加・安来節公演、自治会ステージへの支援	継続	7,000,000	当初	29	4	30	3		7,000,000			○		継続	商工観光課		

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
30	(2)	史跡富田城跡整備事業	富田城跡を活かしたまちづくりの推進	継続	210,336,000	当初	29	4	30	3		137,738,661 (繰越含)	○千畳平・馬乗馬場地区樹木伐採 ○馬乗馬場地区北側法面保護工事 ほか		○		継続	文化財課	
31	(2)	中海ふれあい公園整備事業	公園整備を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	303,430,000	繰越+当初	29	4	30	3		230,454,182	水路工事L=828m 敷地造成工事A=11.7ha 倉庫新築工事N=1棟 トイレ改修工事N=1棟 遊具設置工事1式		○		継続	土木建設課	H28から繰越明許 20,681,000
32	(2)	道の駅あらエッサ管理運営事業	道の駅管理運営を通じた地域振興及び観光振興の推進	継続	32,257,000	当初	29	4	30	3		30,819,997			◎		継続	商工観光課	
33	(3)	企業見学ツアー事業	市内高校2年生を対象とした市内製造業企業見学の実施	継続	962,000	当初	29	4	30	3		537,646	参加者数:106人		○		継続	商工観光課	
34	(3)	就労支援事業	企業と新卒学生との情報提供の場の設置、求職・求人サイトへの登録企業の拡充を図る	継続	1,405,000	当初	29	4	30	3	求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」「中海圏域ワークネット」など登録事業所数 基準値:32社(H26) 目標値:100社(H31)	1,097,170	登録事業者数 36社		○		継続	定住推進課	
35	(3)	安来市学習訓練センター事業	指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。	継続	7,271,000	当初	29	4	30	3		7,659,160	年間利用者数:48,692人		○		継続	商工観光課	

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める

	策定時	変更後
指標	30代の社会移動	
基準値	-71人(H25)	
目標値	+26人(H27～31年平均)	

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

◆評価方法

◎：非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)

○：相当程度効果があった(実績は目標を上回ることにはなかったが、目標の7～8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)

△：効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)

×：効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合など)

※累計、H31は目標値を事業年数5で割り判断した。

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)	定住推進支援補助事業	空き屋改修助成、民間住宅の家賃の一部助成に加え、住宅取得(100万円)を基本とし、Uターン者、三世帯世帯、子育て世帯、地域木材使用などに加算してその費用の一部を助成する。	継続	75,000,000	当初	29	4	30	3	住宅支援の補助件数 基準値:3件(H26) 目標値:550件(累計)	68,602,000	補助件数 89件 ・住宅取得 43件 ・増改築 9件 ・家賃助成 37件 ・中古住宅取得事業 0件 ・地域産材利用 0件	累計 308件	○		家賃助成のみ継続	定住推進課	地方創生加速化交付金(H29年度は一般財源)
2	(1)	定住推進支援補助事業(地域産材分)		継続	0	当初	29	4	30	3									
3	(1)	民間賃貸住宅建設助成事業	地域の中心地において民間賃貸住宅を建設するものに対し、その費用の一部を助成する。	継続	68,550,000	当初	29	4	30	3		49,948,000	・補助戸数 15戸	累計 29戸	○		継続	建築住宅課	
4	(1)	空き家情報登録制度(空き家バンク)	市内空き家の有効活用のため、所有者と入居希望者のマッチングを行う	継続	0	当初	29	4	30	3	空き家バンク登録住宅の活用件数 基準値:12件(H26) 目標値:50件(累計)	0	空き家バンク登録住宅の活用件数 21件(継続分含む)		○		継続	定住推進課	
5	(1)	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。	継続	605,000	当初	29	4	30	3		312,357	整備事業担当者研修参加		○		継続	建築住宅課	
6	(1)	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。	継続	30,000,000	当初	29	4	30	3		17,874,000	柳団地外構整備改善工事 柳団地電気設備改善工事		○		継続	建築住宅課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
7	(1)	ハーモニータウン汐彩販売促進事業	汐彩住宅団地の宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。	継続	31,987,000	当初	29	4	30	3	/	52,111,465	分譲区画数 目標値：19区画 実績値：1区画	/	△		継続	都市政策課	
8	(2)	定住サポートセンター事業	定住に必要な仕事・住まい・生活情報を一元的に収集・提供すると共に、定住相談、定住後のアフターフォローの実施など定住対策のワンストップ化	継続	7,344,000	当初	29	4	30	3	相談窓口を通じた移住者数 基準値：28人(H26) 目標値：126人(毎年)	6,312,045	相談窓口を通じた移住者数 85人		○		継続	定住推進課	
9	(2)	情報発信・定住総合PR事業	定住推進へのPR、情報を総合的に発信	継続	667,000	当初	29	4	30	3	/	666,360	定住支援サイトの保守管理及び情報更新	/	○		継続	定住推進課	
10	(3)	中心市街地活性化事業	人材育成事業、賑わい創出事業、「まちゼミ」開催事業の実施	継続	3,793,000	当初	29	4	30	3	/	2,461,292	やすぎ懐古館一風亭を有限会社やすぎ千野に指定管理委託するほか、新たな賑わいを創出する賑わい創出事業、店舗と顧客を繋ぐまちゼミ開催事業を実施した。	/	○		継続	商工観光課	
11	(3)	商業再生支援事業	空き店舗での出店に際し家賃及び改装費の一部を助成。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入に係る経費の一部を助成	継続	4,996,000	当初	29	4	30	3	事業を利用した空き店舗への出店数 基準値：2件(H22～H26) 目標値：10件(累計)	12,746,000	支援件数 11件 うち空き店舗への出店支援5件	達成可能(創業支援事業でも実績が出ており、計画年度内での達成は可能である見込み)	◎		継続	商工観光課	
12	(4)-①	自主防災組織支援事業	自主防災組織活動支援のための補助やリーダー育成のための講習会の開催	継続	2,000,000	当初	29	4	30	3	自主防災組織数 基準値：35組織(H26) 目標値：45組織(H31)	892,000	新規設立(認定)組織 3組織 自主防災組織育成補助金交付 13組織14件	H30年3月末で42組織設立済。設立に向けた準備が進む自治会もあり、更なる設立が期待される。	△		継続	防災課	
13	(4)-①	消防団体制の構築事業	消防団員の教育訓練等の実施、消防団施設整備及び体制の構築	継続	81,058,000	当初	29	4	30	3	消防団員数 基準値：720人(H26) 目標値：720人(H31)	81,526,186	各種訓練及び消防学校の初級幹部教育、指揮幹部科へ派遣を実施した。10月20日、21日には緊急消防援助隊合同訓練に参加した。消防団員数701人		△		継続	消防総務課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
14	(4)-②	福祉専門学校関連事業	島根総合福祉専門学校生を対象とした学費補助	継続	8,384,000	当初	29	4	30	3	/	5,184,000	奨学金貸与者 6名	/	○		継続	広瀬地域センター	
15	(4)-②	介護人材育成支援事業	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得する際に事業主へ補助を実施	継続	4,680,000	当初	29	4	30	3	福祉専門学校就学補助制度を利用した人数 基準値:-人(H26) 目標値:75人(累計)	1,521,214	生活費支援 月額10万円の補助率3/10、上限月額3万円 補助対象事業所数3事業所、利用人数5人	累計12名 達成困難 (就学補助利用者が予定より少ないため)	△		継続	介護保険課	
16	(4)-②	医師・看護師確保対策事業	将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、看護学生へ奨学金を貸与	継続	3,013,000	当初	29	4	30	3	医学生、看護学生奨学制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数 基準値:4人(H26) 目標値:12人(累計)	825,290	奨学金利用者数2名 市内医療機関等への勤務者数:10名(類型)	達成困難(理由:奨学金利用者減少により目標値の見直しが必要と思われる)	△		継続	いきいき健康課	
17	(4)-③	健康増進事業	健康教育、訪問指導、健康相談等による総合的保健活動を実施	継続	3,574,000	当初	29	4	30	3	/	3,023,821	健康教育:80回実施延べ1,201人 健康相談:62回実施延べ1,029人	/	○		継続	いきいき健康課	
18	(4)-③	がん対策事業【再掲】	集団及び個別によるがん検診の実施	継続	32,601,000	当初	29	4	30	3	胃がん検診受診者数 基準値:904人(H26) 目標値:1,480人(H31) 大腸がん検診受診者数 基準値:1,945人(H26) 目標値:2,070人(H31)	26,603,982	胃がん検診受診者数687人 大腸がん検診受診者数1,880人	胃がん検診受診者数達成困難(理由:従来の方法のみでは受診者増は望めないが、H31の胃内視鏡検査の導入は現時点では困難であるため。 大腸がん検診受診者数更なる周知と関係機関との連携により達成可能)	×	○	継続	いきいき健康課	
19	(4)-③	なかのみマラソン全国大会開催事業	市民が一体的に体力・健康づくりに取り組み、大会を通じて交流し、全国に安来ブランドの情報発信を図る	継続	13,075,000	当初	29	4	30	3	/	13,012,331	参加者数:4,765人	/	○		継続	文化スポーツ振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
20	(4)-③	スポーツ推進委員育成事業	ニュースポーツの普及や地域におけるスポーツ事業等の企画立案および実践活動を通じて、市民の体力づくり、健康づくりの推進を図るとともに、各種研修会への参加により指導者資質の向上を図る。	継続	1,294,000	当初	29	4	30	3		1,254,530	スポーツ少年団を対象とした体カテストの開催や第13回なかみマラソン全国大会ウォーキングの部の担当、障がい者スポーツの普及に向けた研修会等を実施				継続	文化スポーツ振興課	
21	(4)-③	食育推進事業	食育に関する情報の普及、食育フェスティバルの開催	継続	568,000	当初	29	4	30	3		560,923	食と歯のフェスティバルを開催すると共に地域での食育の取り組みを実施し、家族・地域等への普及啓発を図った。				継続	いきいき健康課	

平成29年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画及び実績報告書

基本目標4 多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する

	策定時	変更後
指標	安来市への愛着度	
基準値	62.3%(H26)	
目標値	70%(H30)	

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果

◆評価方法
 ◎:非常に効果的であった(実績が目標を上回った場合など)
 ○:相当程度効果があった(実績は目標を上回るとはなかったが、目標の7~8割達成又は最終的に達成できる見込みがある場合など)
 △:効果があった(実績は目標を上回らなかったが基準よりも改善された場合など)
 ×:効果がなかった又は少なかった(実績が基準よりも下回った場合)

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
1	(1)-①	地域おこし協力隊事業	市外の人材を積極的に招致し、地域の活性化等を促進するとともに、その定住及び定着を図る	継続	18,463,000	当初	29	4	30	3	地域おこし協力隊制度による移住者 基準値:-人(H26) 目標値:12人(累計)	18,496,200	地域おこし協力隊制度による移住者 5人(家族含む)	達成可能	○		継続	農林振興課	
2	(1)-②	就農・定住パッケージ事業	Uターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けに定住住宅を整備する。	継続	49,607,000	当初	29	4	30	3	新規就農者数 基準値:11人(H20~H26) 目標値:20人(累計)	22,093,600	新規就農者数 実績値:16人(累計)	達成可能	○		継続	農林振興課	
3	(1)-②	新規就農研修事業【再掲】	就農希望者等への短期農業体験の実施、新規就農者研修への支援	継続	130,000	当初	29	4	30	3		59,772			○		継続	農林振興課	
4	(1)-②	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】	作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業のメニューに合わせて補助金を交付	継続	3,000,000	当初	29	4	30	3	新規林業従事者数 基準値:3人(H26) 目標値:15人(累計)	3,000,000	・新規林業従事者数2人 ・林業就労条件整備等に対する支援を行なった。	達成可能	○		継続	農林振興課	地方創生加速化交付金

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
5	(2)	地区交流センター活性化事業	各地区交流センター単位での地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修派遣実施	継続	3,000,000	当初	29	4	30	3	地域ビジョンの作成地域数 基準値: 5箇所(H27) 目標値: 24箇所(累計) 交流センターでの「地域づくり」に関する講座開催数 基準値: 各館平均1回(H27) 目標値: 各館3回(毎年)	805,787	地域ビジョン作成1ヶ所 地域力醸成企画提案事業(新規)2ヶ所 地域力醸成企画提案事業(継続)3ヶ所 研修派遣事業 2ヶ所 がんばる地域おこし支援事業選定評価委員会3回 「地域づくり」に関する講座開催数7回	目標値にはまだ遠いが、少しずつでも地域ビジョンを手掛ける地域が増えてきた。	△		継続	地域振興課	
6	(2)	集落支援員事業	地域又は集落の課題を把握、整理し、地域の課題解決や活性化に向けた住民の活動に対し、助言及び支援を行う。	新規	4,332,000	当初	29	4	30	3	集落支援員の配置 基準値: 一人 目標値: 16人(H31)	4,103,439	2ヶ所に集落支援員を配置。 各地域の課題解決に向けた助言及び支援を行った。		△		継続	地域振興課	
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	3,600,000	当初	29	4	30	3		2,146,000	交付団体数14件		○		継続	地域振興課	
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	2,600,000	当初	29	4	30	3		2,187,872	交付団体数8件		○		継続	広瀬地域センター	
7	(2)	元氣いきいき補助事業	市民が中心となった地域振興事業への補助	継続	2,000,000	当初	29	4	30	3		0	交付団体 0件		△		継続	伯太地域センター	
8	(2)	地域トライアングル事業	市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付	継続	5,000,000	当初	29	4	30	3		2,500,000	交付団体数 4団体		○		継続	地域振興課	

No.	施策No.	事業名	事業概要	新規・継続・拡充	事業費	予算計上時期	事業始期		事業終期		重要業績評価指標	決算額	事業の実績	重要業績評価指標への影響	内部評価	外部評価	次年度への対応	担当部課名	備考
							年	月	年	月									
9	(2)	コミュニティ施設整備支援事業	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し補助金を交付	継続	7,000,000	当初	29	4	30	3		5,580,000	支援件数:9件		○		継続	地域振興課	
10	(3)-①	生活交通ネットワーク再編事業	生活交通網の再編、地域コミュニティと連携した生活交通網の構築	継続	5,126,000	当初	29	4	30	3		665,408	比田地区において地域内交通の実証実験を開始した		○		継続	地域振興課	
11	(3)-①	イエローバス運行事業	公共交通機関である生活バス路線の運行	継続	238,986,000	当初	29	4	30	3	イエローバス利用者数 基準値:36万人(H26) 目標値:36万人(平均)	243,019,381	利用者数:327,202人	達成困難 少子化・人口減少が進行する中、乗客数を長期的に維持し続けることは困難である	○		継続	地域振興課	
12	(3)-②	道路改良事業	道路改良事業	継続	822,440,000	繰越+当初	29	4	30	3	道路改良延長 基準値:-km 目標値:13.0km(累計)	328,132,151	道路改良L=1.35km (累計L=4.44km)		○		継続	土木建設課	H28から繰越明許 126,240,000

平成 29 年度事業

管理シート

【基本目標 1】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (1)結婚しやすい環境づくり

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 「はぴこ交流サロン」を通じた成婚数

基準値 0組(H26)

目標値 50組(累計)

○事業内容

事業名
(1) 結婚活動支援事業(実績報告①-1 No.1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-1、①-2参照のこと

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	1	2		
期間中集計	2	3	5		
内部評価	△	△	△		
外部評価	△	×			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	<p>婚活活動支援事業について、成婚数1組が多いのか少ないのかの判断が難しい。民間でも取り組みがあるので、タイアップや事業委託などすると可能性が広がるとよい。また、はぴこは行政がやらなくてもいいのでは。</p> <p>子育てフォーラムや婚活活動支援事業に関しては、自主的に活動するサークル等があり民間団体がやっているところもあるので行政指導でやらなくてもいいのでは。</p>
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 メールマガジン登録者数(0～5歳児家庭)

基準値 目標値 400件

○事業内容

事業名
(1) 子育て応援支援サイト事業(実績報告P①-1 No.2)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-3、①-4参照のこと。

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	38	38	46		
期間中集計	38	76	122		
内部評価	△	△	△		
外部評価	△				

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 不妊 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 一般不妊治療費助成件数

基準値 54人(H26)

目標値 60人(平均)

○事業内容

事業名
(1) 不妊治療費助成事業(実績報告P①-1 No.3)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-5、①-6を参照のこと。

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	59	41	48		
期間中集計	59	100	148		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

--

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 はじめての子育て講座の受講者数

基準値 41人(H26)

目標値 40人(平均)

○事業内容

事業名
(1) 子育て講座事業(実績報告P①-2 No.9)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-7、①-8を参照のこと。

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	38	42	42		
期間中集計	38	80	122		
内部評価	○	◎	◎		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-①妊娠・出産・育児の支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 認定こども園運営事業

基準値 0箇所(H26)

目標値 14箇所(H31)

○事業内容

事業名
(1) 認定こども園運営事業(実績報告①-2 No.11)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-9、①10参照のこと

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	1	9	0		
期間中集計	1	10	10		
内部評価	○	◎	○		
外部評価	○	◎			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 子育て支援センター利用者数(0～2歳児)※つどいの広場利用者含む

基準値 607人/月(H26)

目標値 607人/月(毎年)

○事業内容

事業名
(1) 子育て支援センター事業(実績報告P①-2 No.12)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-11、①-12を参照

○KPIの状況

単位:人/月

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	497	638	631		
期間中集計	497	1,135	1,766		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	△			

達成 ・ 未達成

※子ども利用者全年齢

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 ファミリーサポートセンター利用者数(小学1～6年生)

基準値 12人/週(H26)

目標値 25人/週(H31)

○事業内容

事業名
(1) ファミリーサポートセンター事業(実績報告P①-2 No.13)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-13、①-14を参照

○KPIの状況

単位:人/週

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	12 (33)	14 (28)	7		
期間中集計	12	26	33		
内部評価	○	◎	△		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

※H27,28については、全利用者数を対象とした実績数値(単年度欄()内数値)を計上しており、それに対する評価であった。

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 放課後児童クラブ利用数

基準値 275人/年(H26)

目標値 416人/年(H31)

○事業内容

事業名
(1) 放課後児童健全育成事業(実績報告P①-3 No.15)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-15、①-16を参照

○KPIの状況

単位:人/年

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	335	338	345		
期間中集計	335	338	345		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	放課後児童健全育成事業について、学童に入れたくても入れない子どもたちがいる。宅地の造成等で、一時的に児童の人数が増える場合が多い。学校の児童数も同様。数年後の見通しをもって計画的にできないのか？
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する

○具体的な施策 (2)-②地域が一体となった子育て支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 放課後児童クラブ数

基準値 11箇所(H26)

目標値 14箇所(H31)

○事業内容

事業名
(1) 放課後児童クラブ施設新築事業(実績報告P①-3 No.15)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP①-17、①-18を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	新設2箇所	新設なし	新設なし		
期間中集計	13箇所	13箇所	13箇所		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成 29 年度事業

管理シート

【基本目標 2】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-①ものづくり産業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新技術等の開発や取引拡大の支援件数

基準値 4件(H26)

目標値 30件(累計)

○事業内容

事業名	
(1) ものづくり企業技術開発等支援事業 (実績報告P②-1 No.1)	詳細は事業別シートP②-1、②-2を参照
(2) 企業立地推進奨励金事業 (実績報告P②-1 No.2)	詳細は事業別シートP②-3、②-4を参照
(3) 産業サポートネットやすぎ事業 (実績報告P②-1 No.3)	詳細は事業別シートP②-5、②-6を参照
(4)	
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:件

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	10	9	6		
期間中集計	10	19	25		
内部評価	◎	◎	◎		
外部評価	◎	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-①ものづくり産業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 企業誘致及び立地促進による新規雇用者数

基準値 41人(H22～H26)

目標値 100人(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 企業立地雇用促進奨励金事業 (実績報告P②-1 No.4)	詳細は事業別シートP②-7、②-8を参照
(2) 工業団地整備事業 (実績報告P②-1 No.5)	詳細は事業別シートP②-9、②-10を参照
(3) 中山間地域等雇用基盤強化支援事業(実績報告P②-1 No.6)	詳細は事業別シートP②-11、②-12を参照
(4) 貸工場整備事業(実績報告P②-1 No.7)	詳細は事業別シートP②-13、②-14を参照
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	35	9(44)	123		
期間中集計	35	44(79)	167		
内部評価	◎	◎	◎		
外部評価	◎	○			

達成 ・ 未達成

※平成28年度数値について、企業から報告のあったデータに誤りがあったため訂正。()内が訂正前の数値

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	No.1から6の事業、これは企業誘致及び立地促進による新規雇用者数が目標100人(累計)と設定されているが、現在の実績79人で簡単に目標達成の状態。この事業が一番基本目標の2、20代の社会移動をプラ・マイ・ゼロにするというのに、基本目標との相関が高い項目なのに、あと20人で終わりとなり本来の基本目標は全く達成できていないので見直したほうがいい。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 集落営農組織数

基準値 49組織(H27)

目標値 59組織(H31)

○事業内容

事業名	
(1) 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業(実績報告P②-2 No.10)	詳細は事業別シートP②-15、②-16を参照
(2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11)	詳細は事業別シートP②-17、②-18を参照
(3) 新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-19、②-20を参照
(4) 就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-21、②-22を参照
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	53	57	60		
期間中集計	53	57	60		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規就農者数

基準値 11人(H20~H26)

目標値 20人(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業(実績報告P②-2 No.10)	詳細は事業別シートP②-15、②-16を参照
(2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11)	詳細は事業別シートP②-17、②-18を参照
(3) 新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-19、②-20を参照
(4) 就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-21、②-22を参照
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	2	3		
期間中集計	2	4	7		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 認定農業者数

基準値 102組織(H27)

目標値 121組織(H31)

○事業内容

事業名	
(1) 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業(実績報告P②-2 No.10)	詳細は事業別シートP②-15、②-16を参照
(2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11)	詳細は事業別シートP②-17、②-18を参照
(3) 新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-19、②-20を参照
(4) 就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.12)	詳細は事業別シートP②-21、②-22を参照
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	98	93	97		
期間中集計	98	93	97		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規林業従事者数

基準値 3人(H26)

目標値 15人(累計)

○事業内容

事業名	
(1) 林業活性化事業 (実績報告P②-3 No.15)	詳細は事業別シートP②-23、②-24を参照
(2) みどりの担い手確保緊急対策事業 (実績報告P②-3 No.18)	詳細は事業別シートP②-25、②-26を参照
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	1	2		
期間中集計	3	4	6		
内部評価	○	○	△		
外部評価	○	△			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (1)-③創業支援

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 支援事業を通じた新規創業件数

基準値 -件(H26)

目標値 25件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 創業支援事業 (実績報告P②-4 No.23)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP②-27、②-28を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	5	9	9		
期間中集計	5	14	23		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	一応これは相当程度効果があったと評価。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する

○具体的な施策 (3)若者・女性等の就職支援の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 求職・求人ポータルサイト「中海圏域就職ナビ」登録事業所数

基準値 32社(H26) 目標値 100社(H31)

○事業内容

事業名
(1) 就労支援事業（実績報告P②-5 No.34）
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP②-29、②-30を参照

○KPIの状況

単位：社

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	33	36	36		
期間中集計	33	36	36		
内部評価	△	○	△		
外部評価	△	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	就労支援事業については、これは外部評価は相当程度効果があったと評価。 ・事業の施策の中で気がついた点として、奨学金とか奨学金で何とか出ていった人をUターンさせようというような視点の事業がないので、できればそれを追加検討してほしい。 ・奨学金の拡充も考えることはできないか。例えば給付型が考えられるが、Uターンする人はいいが、しない人に対して取立てなどの問題もでてる。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成 29 年度事業

管理シート

【基本目標 3】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (1)住宅の確保

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 住宅支援の補助件数

基準値 3件(H26)

目標値 550件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 定住推進支援事業補助事業・定住推進支援事業補助事業(地域産材分) (実績報告P③-1 No.1・No.2)
(2) 民間賃貸住宅建設助成事業 (実績報告P10 No.3)
(3)
(4)
(6)

詳細は事業別シートP③-1、③-2を参照

詳細は事業別シートP③-3、③-4を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	72	147(182)	89		
期間中集計	72	219(254)	308		
内部評価	○	◎	○		
外部評価	○	◎			

達成 ・ 未達成

※H28については、補助件数を対象とした実績数値(単年度欄()内数値)を計上しており、それに対する評価であった。

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定住推進支援事業については、人口増加についても30代の転入、転出が30代の年齢が上回っているのもあるという実績も踏まえて非常に効果的であった。ただし、年度始まってすぐに予算がなくなるというような状況があり、まだまだ家を建てたいという若い方はいると思うので支援を拡大、継続してほしい。 ・安来の産業振興、農林業等の振興も踏まえた中での内容、補助金の内容の検討も必要である。 ・民間住宅の建設助成金については、継続として評価を内部評価と同じ相当程度効果があったと評価。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (1)住宅の確保

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 空き家バンク登録住宅の活用件数

基準値 12件(H26)

目標値 50件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 空き家情報登録制度(空き家バンク) (実績報告P③-4 No.4)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-5、③-6を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	15	24	21		
期間中集計	15	24	21		
内部評価	△	△	△		
外部評価	△	△			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	空き家情報登録制度、空き家バンクについては、できればその建物の状況等あるいは改修等について何らかの相談が受けられるような対応や不動産業者とのリンクもしていった話もだが一応外部評価も効果があったと評価し継続で。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (2)移住者受け入れ体制の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 相談窓口を通じた移住者数

基準値 28人(H26)

目標値 126人(毎年)

○事業内容

事業名
(1) 定住サポートセンター事業 (実績報告P③-2 No.8)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-7、③-8を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	68	100	85		
期間中集計	68	100	85		
内部評価	△	○	○		
外部評価	△	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	定住サポートセンター事業については、このまま相談窓口は拡充して続けてほしいとの意見が出たので外部評価も効果があったと評価し継続。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (3)まちなか等の利便性の向上

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 事業を利用した空き店舗への出店数

基準値 2件(H22～H26)

目標値 10件(累計)

○事業内容

事業名
(1) 商業再生支援事業 (実績報告 P③-2 No.11)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-9、③-10を参照

○KPIの状況

単位:件

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	4	5		
期間中集計	2	6	11		
内部評価	◎	◎	◎		
外部評価	◎	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	効果があったと評価、事業概要の中で空き店舗等という文言を入れられたらどうか。まちの賑わいをつくる、利便性の向上に有効。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-②医療・福祉の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 福祉専門学校就学補助制度利用人数

基準値 -人(H26)

目標値 75人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 福祉専門学校就学補助事業 (実績報告P③-3 No.14)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-11、③-12を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	4	5		
期間中集計	3	7	12		
内部評価	△	△	△		
外部評価	△	△			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	実際福祉専門学校さんのほうだんだん生徒数が少なくなって非常に運営が厳しいということもあり継続してほしい。市内の各福祉事業所等へ資格取得の要請で福祉専門学校からも直接出てお願いをしておられるようですが、行政のほうとしてももっとバックアップをしてほしい。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める

○具体的な施策 (4)-②医療・福祉の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 医学生、看護学生奨学金制度を活用して市内医療機関等に勤務する人数

基準値 4人(H26)

目標値 12人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 医師・看護師確保対策事業 (実績報告 P③-16 No.16)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP③-13、③-14を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	2	2		
期間中集計	2	4	6		
内部評価	○	△	△		
外部評価	○	△			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	医師、看護師いずれも不足している状況があるので継続、できればもっと予算を増やし安全・安心なまちづくりの一つというふうにつまえられるので、今後とも積極的なPRと補助金等の内容も検討してほしい。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成 29 年度事業

管理シート

【基本目標 4】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (1)-①地域コミュニティの担い手の確保・育成

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 地域おこし協力隊制度による移住者(家族含む)

基準値 -人(H26)

目標値 12人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 地域おこし協力隊事業(実績報告P④-1 No.1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-1、④-2を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	4	4	1		
期間中集計	4	8	9		
内部評価	◎	○	○		
外部評価	◎	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	地域おこし協力隊事業では、隊員が定住するかどうかを考えると空き家などの提供支援が必要。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規就農者数

基準値 11人(H20~H26)

目標値 20人(累計)

○事業内容

事業名
(1) 就農・定住パッケージ事業(実績報告P④-1 No.2)
(2) 新規就農研修事業(実績報告P④-1 No.2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-3、④-4を参照

詳細は事業別シートP④-5、④-6を参照

○KPIの状況

単位:組織

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	2	2	3		
期間中集計	2	4	7		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (1)-②農林業の振興

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 新規林業従事者数

基準値 3人(H26)

目標値 15人(累計)

○事業内容

事業名
(1) みどりの担い手確保緊急対策事業(実績報告P④-1 No.4)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-7、④-8を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	3	1	2		
期間中集計	3	4	6		
内部評価	○	○	△		
外部評価	○	△			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (2)地域の拠点づくり

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 地域ビジョンの作成地域数

基準値 5箇所(H27)

目標値 24箇所(累計)

○事業内容

事業名
(1) 地区交流センター活性化事業(実績報告P④-2 No.5)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-9、④-10を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	5	2	1		
期間中集計	5	7	8		
内部評価	○	△	△		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (2)地域の拠点づくり

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 集落支援員の配置

基準値 -人(H27)

目標値 16人(H31)

○事業内容

事業名
(1) 集落支援員事業(実績報告 P④-2 No.6)
(2) ※平成27年度は地区交流センター活性化事業として実施
(3) ※平成28年度新規事業として独立
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-11、④-12を参照

○KPIの状況

単位:組

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	0	2	2		
期間中集計	0	2	2		
内部評価	○ ※	△	△		
外部評価	○ ※	○			

達成 ・ 未達成

※H27年度は集落支援を行う臨時職員を配置した

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)管理シート

○基本目標 4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する

○具体的な施策 (3)-①公共交通の充実

○重要業績評価指標(以下「KPI」という。)

指標名 イエローバス利用者数

基準値 36万人(H26)

目標値 36万人(平均)

○事業内容

事業名
(1) イエローバス運行事業(実績報告P④-3 No.11)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

詳細は事業別シートP④-13、④-14を参照

○KPIの状況

単位:人

	H27	H28	H29	H30	H31
単年度	332,633	323,888	327,202		
期間中集計	332,633	323,888	327,202		
内部評価	○	○	○		
外部評価	○	○			

達成 ・ 未達成

○創生総合戦略推進会議の効果検証・意見等

平成27年度	
平成28年度	イエローバス運行事業については、バスで荷物も運ぶ、自転車も運ぶ、荷物も運ぶことができれば。 また、小型化も考えることや時刻表の調整が必要。利用者の意見を聞くべき。
平成29年度	
平成30年度	
平成31年度 (総合評価)	

○備考

平成 29 年度事業

事業別シート

【基本目標 1】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	結婚活動支援事業(実績報告①-1 No.1)		
	(管理シートP①-1)		担当部署 定住推進課

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(1)結婚しやすい環境づくり
--------	----------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,572,679	778,379	1,651,569		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月2回を基本に開催し、61件の相談を受けた。お見合いのセッティングや、婚活イベントを紹介した。中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを10月に2回開催。2会場で251名の参加があり、22組のカップルが誕生した。市単独で婚活セミナー、婚活イベントを開催し、計14組のカップル誕生となった。	相談員の増加に伴い、縁結び相談を月2回としたが、相談会を回すことに開始してしまった。相談者へのマッチングへシフトする必要がある。 婚活イベントはイベント後の経過(付き合いが継続しているか?成婚にいたったかなど)が把握しにくい。	相談者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 縁結び相談を月1回とし、相談者のマッチングに重点を置く。 婚活イベントは引き続き行う。	
平成28年度	縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月1回を基本に開催し、お見合いのセッティングや、婚活イベントを紹介した。中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを9月に2回開催。2会場で178名の参加があり、22組のカップル誕生となった。市単独で婚活セミナー、婚活イベントを開催し、95名の参加があり、20組のカップル誕生となった。	縁結び相談を月1回とした、相談者へのマッチングに重点を置くとともに独自イベントも開催した。このため、実稼働できる相談員を増やす必要がある。 婚活イベントはイベント後の経過(付き合いが継続しているか?成婚にいたったかなど)が把握しにくい。	相談者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 引き続き、相談者のマッチングに重点を置きながら、地元企業との協働を模索する。	
平成29年度	縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月1回を基本に開催し、お見合いのセッティングや、婚活イベントを紹介した。市単独事業としては婚活イベントを計4回開催し、延べ185名が参加、計37組のカップル成立となった。また、中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを10月に2回開催し、2会場で151名が参加、22組のカップル成立となった。	婚活イベントを行うも、その後の交際に繋がっているかどうかの検証が難しい。また、セミナーについてもイベント前だけでは付け焼刃にしかならないので、時間や回数などある程度比重を置いた取り組みが必要と思われる。	婚活イベントについては、大規模なイベント色の強いものより、少人数でじっくり話ができるものの方が参加者には好評だった。	有
			次年度での対応 民間団体が企画・運営する婚活イベントのサポートや、地元企業へのイベント参加の呼びかけなど、民間との協力を推し進める。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	



安来市婚活セミナー・イベント

圏域合同婚活イベント

《結婚相談件数の推移》

	件数
H26	33
H27	61
H28	39
H29	46

《圏域合同イベント参加者の推移》

	参加者数	組数
H26	210	22
H27	251	22
H28	178	22
H29	151	22

《市単独イベント参加者の推移》

	参加者数	組数
H26	未実施	
H27	66	14
H28	95	20
H29	185	37

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	子育て応援支援サイト事業(実績報告P①-1 No.2)		
	(管理シート P①-2)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
2,332,800				

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	妊娠期を含む子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、関連する子育て支援の情報を一元的に集約し、分かりやすく探しやすいWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを作成・活用し、情報発信を行った。 WEBサイトアクセス件数 18,071件 WEBサイトアクセス者数 4,077名(のべ)	記事掲載について、イベント情報などがまだ追加できるものがあると思われる。また、WEBサイトアクセス数に比べてスマートフォンアプリ導入者が少ない。	サイトは好評を得ているが、記事の充実が必要。	有
			次年度での対応 掲載記事の充実を更に図るとともに、利用者増に向けて周知を行っていく。	
平成28年度	妊娠期を含む子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、関連する子育て支援の情報を一元的に集約し、分かりやすく探しやすいWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを作成・活用し、情報発信を行った。 WEBサイトアクセス件数 17,942件 WEBサイトアクセス者数 5,669名(のべ)	記事掲載について、イベント情報などがまだ追加できるものがあると思われる。また、WEBサイトアクセス数に比べてスマートフォンアプリ導入者が少ない。(登録者数76名)	サイトは好評を得ているが、記事の充実が必要。	有
			次年度での対応 掲載記事の充実を更に図るとともに、利用者増に向けて周知を行っていく。	
平成29年度	妊娠期を含む子育て世帯が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため、関連する子育て支援の情報を一元的に集約し、分かりやすく探しやすいWEBサイト及びスマートフォン用アプリケーションを作成・活用し、情報発信を行った。 WEBサイトアクセス件数 21,056件 WEBサイトアクセス者数 5,570名(のべ)	記事掲載について、イベント情報などで追加できる情報があると思われる。WEBサイトアクセス数に対し、スマートフォンからのアクセス数は増加しているが、アプリからのアクセスが減少している。(登録者数122名)	サイトは好評を得ているが、記事の充実とアプリ登録の周知が必要。	有
			次年度での対応 掲載記事の充実を更に図るとともに、利用者増に向けて周知を行っていく。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 子育て応援支援サイト事業(実績報告P①-1 No.2)

担当部署：子ども未来課

●サイト掲載記事一覧

行政サービス情報

子育てイベント情報

妊娠出産・子育てに関する相談先情報

妊娠出産・子育てに関する施設・窓口情報

妊娠出産・子育てに関する病院と救急連絡先情報

その他ピックアップ情報

●WEBサイトアクセス数

	総計	市サイトから	リーフQRコード	検索エンジンから	アプリから	その他
H27	18,071	3,603	28	2,534	3,687	8,219
H28	17,942	2,195	24	7,890	3,251	4,582
H29	21,056	2,855	20	8,014	1,835	8,332

●デバイス別アクセス状況

	総計	PC	スマートフォン	携帯	その他
H27	18,071	4,800	12,542	4	725
H28	17,942	3,205	14,048	0	689
H29	21,056	5,322	14,718	0	1,016

●ユニークユーザー数

	総計	PC	スマートフォン	携帯	その他
H27	4,077	1,303	2,592	4	178
H28	5,669	1,305	4,140	0	224
H29	5,570	1,191	4,200	0	179

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	不妊治療費助成事業(実績報告P①-1 No.3)		
	(管理シート P①-3)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,628,300	4,611,700	5,483,420		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	不妊治療を行っているご夫婦に対し、不妊検査・不妊治療に要する費用を助成した。対象となる治療は、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精である。助成金額は、治療を開始した日から起算して5年間で、1年間に5万円を上限とした。助成件数は、59件だった。	不妊に関する相談は、ほとんど医療機関での相談が多い。相談機関の周知と妊娠年齢等妊孕能に関する啓発が必要である。 ケースにより自費検査による経済的負担が生じている。	医療機関からの紹介もあり、助成のあることが浸透してきている。 次年度での対応 年間助成金額を拡充する。特定不妊治療費の助成を開始する。	有
平成28年度	不妊治療を行っているご夫婦に対し、不妊検査・不妊治療に要する費用を助成した。対象となる治療は、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精である。助成金額は、治療を開始した日から起算して5年間で、1年間に8万円を上限とした。本年度から特定不妊治療費助成事業を実施した。(初回申請10万、2回目以降5万円を上限とする)	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替えられた方がいる。 引き続き、一般・特定不妊治療費助成事業の周知と医療機関に協力をお願いを行う。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替え、特定不妊治療費の助成による経済的負担が軽減された。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成29年度	不妊治療を行っているご夫婦に対し、不妊検査・不妊治療に要する費用を助成した。一般不妊治療費助成事業の対象となる治療は、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精で、助成申請件数は48件であった。 また、特定不妊治療費助成事業の対象となる治療は、保険適用とならない 体外受精及び顕微授精で、助成申請件数は44件であった。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替えられた方もあり、引き続き、一般・特定不妊治療費助成事業の周知と医療機関への協力をお願いを行う。	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替え、特定不妊治療費の助成による経済的負担が軽減された。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

○制度概要

【一般不妊治療費助成制度】

<対象経費>

保険適用の不妊治療及び不妊検査、人工授精に要した経費

<対象者> ※すべてに該当すること

- ・戸籍上の夫婦関係があり、夫婦いずれかが安来市に住所を有する
- ・夫婦ともに医療保険の加入者であること
- ・産婦人科もしくは泌尿器科で一般不妊治療を受けている

<助成金額>

一般不妊治療及び不妊検査を受けた日から起算して5年間で、1年間8万円を上限とする(H28拡充)

【特定不妊治療費助成制度】

<対象経費>

島根県特定不妊治療費治療費助成事業に基づく体外受精及び顕微鏡受精に要した費用

<対象者> ※すべてに該当すること

- ・戸籍上の夫婦関係があり、夫婦いずれかが安来市に住所を有する
- ・島根県特定不妊治療費助成を受けていること

<助成金額>

自己負担額から島根県助成額の差引額に対し、初回10万円、2回目以降は5万円を上限とする。

○助成件数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般	19	24	23	23	25	56	54	59
特定								

	H28	H29
一般	41	48
特定	29	44

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	子育て講座事業(実績報告P①-2 No.9)		
	(管理シートP①-4)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
403,029	387,753	360,338		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	初めて子育てする生後2~5か月の子をもつ母親を対象に親同士をつなぐことと0歳時期にしっかり親子の絆をつくることの知識やスキル、親の役割などを参加者同士で学び、深めることを目的とし、不安の軽減や虐待予防をしている。 1クール4回講座を年4クール実施。 年間38組の親子が参加。	より多くの対象者に参加をしてもらうために、周知の工夫が必要である。	子育て仲間ができたり、育児の不安が解消され、孤立から開放されたと参加者の反応は良好。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成28年度	初めて子育てする生後2~5か月の子をもつ母親を対象に親同士をつなぐことと0歳時期にしっかり親子の絆をつくることの知識やスキル、親の役割などを参加者同士で学び、深めることを目的とし実施し育児不安の軽減と虐待予防に努めている。 1クール4回講座を年4クール実施。 年間42組の親子が参加。	講座に参加した人の口コミから参加する人も多くなってきた。対象家庭に個別通知をしているが、親同士のつきあいが苦手な人も多く、自発的な参加は多くない。多くの対象者に参加をしてもらうために、さらなる周知の工夫が必要である。	子育て仲間ができたり、育児の不安が解消され、孤立から開放されたと参加者の反応は良好。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成29年度	初めて子育てする生後2~5か月の子をもつ母親を対象に親同士をつなぐことと0歳時期にしっかり親子の絆をつくることの知識やスキル、親の役割などを参加者同士で学び、深めることを目的とし実施し育児不安の軽減と虐待予防に努めている。 1クール4回講座を年4クール実施。 年間42組の親子が参加。	講座に参加した人の口コミから参加する人も多くなっている。対象家庭に個別通知をしているが、親同士のつきあいが苦手な人もあり、自発的な参加は多くない。より多くの対象者に参加をもらうために、さらなる周知の工夫が必要である。	子育て仲間ができたり、育児の不安が解消され、孤立から開放されたと参加者の反応は良好。 次年度での対応 事業継続と周知の徹底	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

<講座の内容>

対象：安来市内に生まれた第1子(生後2か月から5か月児)の保護者

目的：育児中の保護者の養育能力を高め、不安や悩みを軽減し育児不安や虐待を防ぐため

回数：4回を1クールとして、年4クール実施 1回2時間

内容：仲間・きずな・学びのプログラム

0歳時期は親子の絆づくりにとってとても大切な時期であり、赤ちゃんの世話をする中で「親子の絆」が深まることなどを、臨床心理士・保育士(ファシリテーター資格者)がDVDを活用し伝えている。

<講座の効果>

講座の受講により、参加者の交流が図られ、その後の継続したつながりができている。

<講座の参加状況>

H26	H27	H28	H28
41	38	42	42

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	認定こども園運営事業(実績報告①-2 No.11)		
	(管理シートP①-5)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-①妊娠・出産・育児の支援
--------	------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
91,173,472	204,862,673	198,635,006		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	保護者の就労状況に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 新規認定子ども園:認定こども園荒島(1ヶ所)	教育認定と保育認定の児童の在園時間が異なるが、特に課題もなく、順調に移行できた。	身近な地域の施設で児童を預けることができる。	有
			次年度での対応 引き続き認定子ども園への移行を進める。	
平成28年度	保護者の就労状況に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。 新規認定子ども園:認定こども園飯梨ほか8ヶ所(合計10ヶ所)	教育認定と保育認定の児童の在園時間が異なるが、特に課題もなく、各園、順調に移行できた。	身近な地域の施設で児童を預けることができる。	有
			次年度での対応 引き続き認定子ども園への移行を進める。	
平成29年度	保護者の就労状況に関わらず、柔軟に子どもを受け入れられる認定こども園への移行を推進する。	教育認定と保育認定の児童の在園時間が異なるが、特に課題もなく、各園、順調に運営を行なった。 認定こども園に移行していない施設は市中心部の施設であり、改めて各施設の役割・特徴も含め検討した上で、移行を図る必要がある。	身近な地域の施設で児童を預けることができる。	有
			次年度での対応 引き続き認定子ども園への移行を進める。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

<認定こども園への推移状況>

平成27年度	認定こども園荒島	1箇所
平成28年度	認定こども園飯梨	
	認定こども園大塚	
	認定こども園広瀬	
	認定こども園比田	
	認定こども園布部	
	認定こども園安田	
	認定こども園母里	
	認定こども園井尻	
	認定こども園赤屋	9箇所

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	子育て支援センター事業(実績報告P①-2 No.12)		
	(管理シートP①-6)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,645,458	3,186,173	3,553,709		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	育児不安等についての相談指導のほか、児童家庭相談(養護・保健・障害・非行・育成相談合計56件)を行った。プレイルームを開放し、親子の遊びの場を設けた。(利用者数3,239人) 機関紙やインターネットの活用による広報のほか、子育てガイドブックの改訂・発行(1,000冊)を行った。	学校・保育所等への通学通所が無く、子育て支援活動の関わりに消極的な家庭が児童の養育に困難さをもっているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。	子育て不安に対する相談窓口として機能しており、好評。	有
			次年度での対応 子育てイベントへの参加勧奨等、時期をみて関わりをもつことを努力する。	
平成28年度	育児不安等についての相談指導のほか、児童家庭相談(128件)を行った。プレイルームを開放し、親子の遊びの場を設けた。(利用者数3,067人)また、子育てイベントを毎月2回開催した。 機関紙やインターネットの活用による広報を行った。	学校・保育所等への通学通所が無く、子育て支援活動の関わりに消極的な家庭が児童の養育に困難さをもっているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。	子育て不安に対する相談窓口として機能しており、好評。	有
			次年度での対応 子育てイベントへの参加勧奨等、時期をみて関わりをもつことを努力する。	
平成29年度	育児不安等についての相談指導のほか、児童家庭相談(128件)を行った。プレイルームを開放し、親子の遊びの場を設けた。(利用者数3,293人)また、子育てイベントを毎月2回開催した。 機関紙やインターネットの活用による広報を行った。	学校・保育所等への通学通所が無く、子育て支援活動の関わりに消極的な家庭が児童の養育に困難さをもっているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。	子育て不安に対する相談窓口として機能しており、好評。	有
			次年度での対応 子育てイベントへの参加勧奨等、時期をみて関わりをもつことを努力する。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 子育て支援センター事業(実績報告P①-2 No.12)

担当部署： 子ども未来課

<子育て支援センター>

開所時間 8:30～17:15 プレイルーム 9:00～17:00

休館日 土日祝日 12/29～1/3

業務内容 ①プレイルームの開放

②イベント開催(親子のふれあい遊びや育児講座など)

③発育測定、健診の実施

④相談業務(保健師、保育士、栄養士、ケースワーカーなどが対応)

⑤子育て情報の発信

利用者数の推移

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
3,572	3,251	3,111	3,049	2,947	3,239	3,067
H29						
3,293						

<地域子育て支援センター(みゆき保育園・ふたば保育園・どじょっこ(切川保育所))>

業務内容 ①子育て相談

②子育てサークル等の育成・支援

③保護者間の交流、情報交換、親子のふれあいの場の提供

利用者数の推移

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
575	771	493	644	797	759	506
H29						
611						

<つどいの広場>

開所時間 9:00～16:00

休館日 12/28～1/5、5/3～5/5、8/13～8/15

業務内容 ①保護者間の交流、情報交換の場の提供

②子育てアドバイザーによる相談

③イベント開催(産後体操、ベビーボックスなど)

利用者数の推移

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
4,825	10,149	8,773	8805	8813	8,834	9,671
H29						
9,230						

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	ファミリーサポートセンター事業(実績報告P①-2 No.13)		
	(管理シートP①-7)		担当部署
	子ども未来課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
6,200,000	6,200,000			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	育児の援助を行いたい者(まかせて会員)と育児の援助を受けたい者(おねがい会員)、及びその両方をする者(どっちも会員)を会員として組織し、会員同士の育児に関する相互援助活動への支援(保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり441件、保育施設等の送迎441件)等を年度中合計1,714件行った。	まかせて会員の高齢化等による引き受け手の減少・なり手の不足。 おねがい会員の希望する地区に対応するまかせて会員の不足。	保育施設や塾等への安価な送迎により好評。	有
			<p style="text-align: center;">次年度での対応</p> おねがい会員も含め、まかせて会員をしてもらえる人材募集に努める。	
平成28年度	育児の援助を行いたい者(まかせて会員)と育児の援助を受けたい者(おねがい会員)、及びその両方をする者(どっちも会員)を会員として組織し、会員同士の育児に関する助け合い活動を支援することにより、地域の労働者福祉の増進及び児童福祉の向上に寄与している。利用件数1,445件。(保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり、保育施設等の送迎等)	まかせて会員の高齢化等による引き受け手の減少・なり手の不足。 おねがい会員の希望する地区に対応するまかせて会員の不足。	保育施設や塾等への安価な送迎により好評。	有
			<p style="text-align: center;">次年度での対応</p> 引き続き、おねがい会員も含め、まかせて会員をしてもらえる人材募集に努める。	
平成29年度	育児の援助を行いたい者(まかせて会員)と育児の援助を受けたい者(おねがい会員)、及びその両方をする者(どっちも会員)を会員として組織し、会員同士の育児に関する助け合い活動を支援することにより、地域の労働者福祉の増進及び児童福祉の向上に寄与している。利用件数1,080件。(保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり、保育施設等の送迎等)	まかせて会員の高齢化等による引き受け手の減少・なり手の不足。 おねがい会員の希望する地区に対応するまかせて会員の不足。	保育施設や塾等への安価な送迎により好評。	有
			<p style="text-align: center;">次年度での対応</p> 引き続き、おねがい会員も含め、まかせて会員をしてもらえる人材募集に努める。	
平成30年度				
			<p style="text-align: center;">次年度での対応</p>	
平成31年度				
			<p style="text-align: center;">次年度での対応</p>	

＜利用料金＞

利用料金(30分あたり子ども1人につき)		
昼間	7:00～19:00	250円
夜間	19:00～22:00	300円
早朝	6:00～7:00	300円
深夜	22:00～6:00	500円
病気の場合		
昼間	7:00～19:00	400円

＜サポートの例＞

- 保育施設の保育開始時間まで、及び保育終了後、子どもを預かります。
- 保育施設まで子どもの送り迎えを行います。
- 学童保育終了後、及び学校の放課後に子どもを預かります。
- 子どもが軽い病気などの臨時的・突発的な場合に子どもを預かります。
- 保護者等の外出の場合に子どもを預かります。

＜会員数の推移＞

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
おねがい会員(依頼)	305	297	306	239	262	280
まかせて会員(提供)	114	129	134	120	123	123
どっちも会員(両方)	80	84	87	77	78	81
合計	499	510	527	436	463	484
	H26	H27	H28	H29		
おねがい会員(依頼)	246	250	263	252		
まかせて会員(提供)	111	118	118	120		
どっちも会員(両方)	76	79	77	73		
合計	433	447	458	445		

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	放課後児童健全育成事業		
	(管理シートP①-8)		
	担当部署	教育総務課	

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
57,852,665	65,214,000	74,091,607		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を放課後預かることにより、児童の健全育成と福祉の向上を図る。新たに2つの放課後児童クラブが設置し、13クラブとなりより保護者に対する利便性が増し、児童の人数も増加している。	放課後児童クラブの補助金などが増額された反面、平成32年度より本格化する放課後児童支援員制度により指導員の成り手が不足する懸念が生じている。併せて指導員の高齢化によりクラブの存続そのものが危うくなる可能性がある。	保護者から評判は概ね良好である。指導員から今後にむけての不安の声を聞く。 次年度での対応 支援員資格取得のための研修制度が平成28年度より始まるのでできるだけ参加を現場に求める。	有
平成28年度	平成32年度より本格化する放課後児童支援員制度(クラブの運営実施に2名以上の指導員が必要な上、そのうち1名は必ず支援員の資格を取得した者が必要。)に備えできるだけ多くの支援員資格の取得をお願いした。結果19名の有資格者が市内各クラブに配置できることとなった。児童の受入れ人数も増加している。	指導員の高齢化と不足が続いている。クラブの存続が将来的に危ういと現場の声がある。また、平成32年度に向けて、放課後児童支援員の人数がまだ足りていない。	保護者からは概ね良好だが、クラブの存続について、懸念の声が一部であがっている。 次年度での対応 支援員の増加を目指し、平成32年度以後も安定したクラブの運営を行えるように努める。	有
平成29年度	平成32年度より本格化する放課後児童支援員制度に備え、まだ支援員資格研修を受講していないクラブに対して呼びかけを行った。児童の受入れ人数は増加している。	放課後児童クラブへの補助基準額が年々増加されるなか、クラブの事務負担も増える傾向にあり、運営していくための人材の確保が懸念されている。	保護者からは概ね良好だが、クラブによっては子どもの減少により、今後の運営に不安の声も上がっている。 次年度での対応 クラブの事務負担の軽減ができないか、現場の声を聞きながら検討していく。	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 放課後児童健全育成事業

担当部署：教育総務課

【放課後児童健全育成事業】

放課後児童健全育成事業とは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を放課後預かる事業であり、児童の健全育成と福祉の向上を図っている。児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を目指している。

一般的に学童保育と呼ばれることも多い。

【児童の人数の推移】

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人数	259	250	275	335	338	345

平成30年度は見込み人数。

【放課後児童クラブ数】

13箇所

【放課後児童支援員】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資格研修修了者	19	16	20
修了者所属クラブ数	10/13	11/13	13/13

平成30年度は予定者



放課後児童クラブでの日常風景

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	放課後児童クラブ施設新築事業		
	(管理シートP①-9)		担当部署
	教育総務課		

基本目標	1. 若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てご)”する
------	------------------------------

具体的な施策	(2)-②地域が一体となった子育て支援
--------	---------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
47,672,280	0	0		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	平成27年度より宇賀荘児童クラブおよびひだっ子クラブが新設し、11クラブから13クラブに増加した。 また、大塚交流センター内の南児童クラブおよび伯太青年研修センター内の母里児童クラブについて独自施設を新築し、平成28年4月より新施設での運営が可能となった。	新しい2クラブについては、運営が安定するまで行政の手厚いサポートが必要となる。 南児童クラブ、母里児童クラブの新しい施設について不都合がないか注意する必要がある。	新しい児童クラブの新設により保護者の負担が減り、良好である。新しい施設についても良好である。 次年度での対応 児童クラブの新設希望があればサポートする。	有
平成28年度	平成28年度については施設の新築はなし。 新しいクラブについて立ち上げの相談があったが、指導員の確保及び今後の一定の児童数の確保と運営継続が困難とされ、新設を断念された事例があった。	児童クラブについては忙しい夕刻の運営時間、高齢化、短い運営時間による賃金の低さ、平成32年度より本格化する支援員制度などにより指導員の確保が困難な状況が続いている。クラブの新設よりも現在のクラブを継続するためのサポートが必要である。	児童クラブの存在しない地区から、クラブの新設希望はある。 次年度での対応 現在のクラブの存続を優先させるため、クラブのサポートを行う。	無
平成29年度	平成29年度については施設の新築はなし。	児童クラブによって、入所希望が定員を超えているクラブもあり、クラブの新設等も検討していかなければならないが、場所の問題や、平成32年度より本格化する支援員制度などによる指導員の確保の問題等の課題がある。	児童クラブの新設希望はある。 次年度での対応 児童クラブの新設希望があればサポートしていくとともに、現在のクラブのサポートを行う。	無
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

南児童クラブ



建築面積 99.76㎡ 延べ床面積 98.76㎡

母里児童クラブ



建築面積 99.66㎡ 延べ床面積 98.76㎡

平成 29 年度事業

事業別シート

【基本目標 2】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	ものづくり企業技術開発等支援事業 (実績報告P②-1 No.1)		
	(管理シート P②-1)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
16,350,000	11,561,000	9,257,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	・特殊鋼関連産業成長分野進出助成金 4件 16,350,001円	しまね産業振興財団が所管する助成金に対する上乗せ補助であるので、包括協定を締結している当財団との情報の共有化を図っていく。 また、予算確保の為に奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	対象企業からは喜んでいただいている。	
			次年度での対応 安来市の特色がある産業なので引き続き支援していく。	
平成28年度	・特殊鋼関連産業成長分野進出助成金 3件 11,561,000円	しまね産業振興財団が所管する助成金に対する上乗せ補助であるので、包括協定を締結している当財団との情報の共有化を図っていく。 また、予算確保の為に奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	対象企業からは喜んでいただいている。	
			次年度での対応 安来市の特色がある産業なので引き続き支援していく。	
平成29年度	・特殊鋼関連産業成長分野進出助成金 4件 9,257,000円	しまね産業振興財団が所管する助成金に対する上乗せ補助であるので、包括協定を締結している当財団との情報の共有化を図っていく。 また、予算確保の為に奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	対象企業からは喜んでいただいている。	
			次年度での対応 安来市の特色がある産業なので引き続き支援していく。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

【ものづくり企業技術開発支援補助金】

安来市の代表的な集積産業である特殊鋼関連産業をはじめとするものづくり企業のうち、技術力強化や取引拡大に努める企業における新製品、新技術の開発等について、その取り組みに要した費用の一部を定率で補助する。

【事業概要】

- 対象事業：平成26年4月1日以降に、しまね産業振興財団が所管する以下の助成金（以下、「財団助成金」）の交付決定を受けた事業。ただし、安来市企業立地促進条例（平成25年安来市条例第4号）に基づく奨励金の交付対象とした設備等については補助対象外とする。

- (1) 特殊鋼産業成長分野進出促進助成金
- (2) 戦略的ビジネスパートナー獲得支援助成金

- 補助率：財団助成金の交付確定額の1/2以内（1,000円未満の端数切り捨て）

対象事業	特殊鋼産業成長分野進出促進助成金の交付決定を受けた事業	戦略的ビジネスパートナー獲得支援助成金の交付決定を受けた事業
対象要件 及び 補助率等	<p>ものづくり企業が航空機、エネルギー、次世代自動車などの成長分野へ進出のために取り組む、新製品の開発又は試作若しくは新技術の開発を行う事業。</p> <p>①県内取引拡大型： 企業が特殊鋼関連産業との取引を伴って取り組む事業（限度額50万円）</p> <p>②成長分野進出型： 特殊鋼関連企業が成長分野に進出するために取り組む事業（限度額250万円）</p> <p>③企業連携型： 上記②のうち、複数の企業等が連携して取り組む事業（限度額375万円）</p> <p>④特認事業： 上記②のうち、航空機又はエネルギー分野への進出に組み、県知事が特に認める事業（限度額500万円）</p>	<p>県内製造業者（中小企業等）が県内外企業等への派遣研修又は派遣研究を実施する取り組みや県内外企業から技術指導の受け入れを実施する取組みであり、以下の要件を満たすもの。</p> <p>①当該企業にとって新分野進出又は技術力強化が見込まれる事業であること。</p> <p>②優れた経営資源、医術資源を持つ県内外企業等への派遣又は県内外企業等からの技術指導の受け入れであり、事業終了後に新たな取引の開始や拡大が見込まれる事業であること。</p> <p>③概ね、連続1ヶ月以上の派遣又は年間30日程度の技術指導の受け入れ、研究・開発への参画のための派遣に係る事業であること。</p> <p>④事業終了後、県内において事業展開する計画であること。</p> <p>限度額：100万円</p>

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(3)

事業名	企業立地推進奨励金事業 (実績報告P5 No.2)		
	(管理シート P②-1)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,166,020	4,336,536	-	-	-

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	・企業立地促進奨励金事業 3件 7,166,020円	平成25年度から改正安来市企業立地促進条例に基づく制度に移行したので、改正前の制度であるこの事業については、平成28年度をもって終了する予定である。	該当企業においては喜んでいただいている。	
			次年度での対応 改正安来市企業立地促進条例に基づく企業立地雇用奨励金事業で支援をしていく	
平成28年度	・企業立地促進奨励金事業 2件 4,336,536円	平成25年度から改正安来市企業立地促進条例に基づく制度に移行したので、改正前の制度であるこの事業については、本年度をもって終了する。	該当企業においては喜んでいただいている。	有
			次年度での対応 改正安来市企業立地促進条例に基づく企業立地雇用奨励金事業で支援をしていく	
平成29年度	※H28年度で事業終了	/	次年度での対応	
			/	
平成30年度	/	/	次年度での対応	
			/	
平成31年度	/	/	次年度での対応	
			/	

改正前 安来市企業立地促進条例に基づく奨励金

【企業立地奨励金】

企業等の新設、増設または移転について要件を満たす場合、事業開始した当該新設に対する新たな固定資産税が課されることとなった年度から3年間、各年度の当該固定資産税相当額を、当該固定資産税が完納された各年度の翌年度に奨励金として交付する。

【事業概要】

- 限度額：2500万円（3年間の合計額）
- 要件：施設の新設、増設または移転に伴う投下固定資本総額が1億円（中小企業にあっては2,500万円）以上で、かつ増加従業員数が常時5人（中小企業にあっては2人）であること。
- 助成額等

助成額	新設、増設又は移設による新たな固定資産税相当額 (限度額 2500万円)
期 間	新たに課税されることとなった年度から3年間
交付時期	当該固定資産税が完納された年度の翌年度に交付

○安来市企業立地促進条例は、平成25年3月26日に改正された。改正前の安来市企業立地促進条例に基づく奨励措置の適用を受けている者に係る奨励措置については、なお従前の例によるものとされている。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(2)

事業名	産業サポートネットやすぎ事業 (実績報告P5 No.3)		
	(管理シート P②-1)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
19,287,000	16,279,740	11,248,764		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やすぎ夢追人支援事業 2件 1,891,000円 ・新商品新技術開発支援事業 (財団助成型) 4件 1,046,000円 	やすぎ夢追人支援事業については、新商品開発、販路拡大、ブランド推進等の複合した事業展開が必要であるので、伴走型の支援が必要である。	支援事業者は積極的に事業の展開を実施している。	有
			次年度での対応 商工会議所、商工会、JAと連携を取りながら引き続き支援していく。	
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やすぎ夢追人支援事業 6件 9,757,000円 	やすぎ夢追人支援事業については、新商品開発、販路拡大、ブランド推進等の複合した事業展開が必要であるので、伴走型の支援が必要である。	支援事業者は積極的に事業の展開を実施している。	有
			次年度での対応 商工会議所、商工会、JAと連携を取りながら引き続き支援していく。	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やすぎ夢追人支援事業 2件 3,896,000円 	やすぎ夢追人支援事業については、新商品開発、販路拡大、ブランド推進等の複合した事業展開が必要であるので、伴走型の支援が必要である。	支援事業者は積極的に事業の展開を実施している。	有
			次年度での対応 商工会議所、商工会、JAと連携を取りながら引き続き支援していく。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

安来市経済活性化事業支援プログラム ～やすぎ夢達人支援事業～

個人、事業者等が新規に取り組む事業で、販路の拡大やブランド化の推進など安来市の経済活性化につながる総合的な取組に対して支援します。

●対象者 安来市内に居住する個人・市内に立地する企業及び団体等

●対象事業

下記の2項目以上に該当する事業が対象となります。

- (1) 創業等に関する事業
- (2) 新商品の開発等に関する事業
- (3) 販路の拡大等に関する事業
- (4) ブランド推進等に関する事業
- (5) その他安来市の経済活性化に効果のある事業

●対象経費

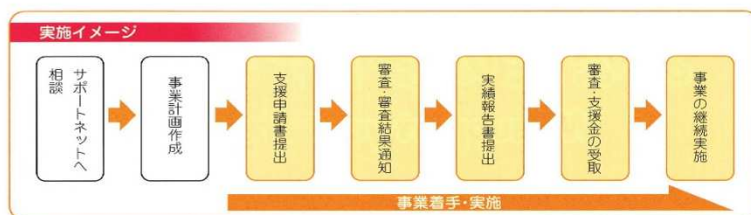
謝金・旅費・消耗品費・原材料購入費・その他事業実施に必要と認められる経費。ただし設備経費(器具費、工事費など)は制限あり。

●補助率 対象経費合計額の4/5以内の額(1,000円未満切捨) 限度額200万円

●受付期間 4月から10月末まで

●その他

事業について、担当者が計画段階からサポートします。
申請時及び実績報告時に審査会が開催され、支援の可否を決定します。



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	企業立地雇用促進奨励金事業 (実績報告P②-1 No.4)
	(管理シート P②-2)
担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
31,100,000	64,357,000	101,509,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	企業等の新設、増設又は移転に対する奨励金 ・立地奨励金 (増加固定資本総額の10%相当額) (限度額3,000万円) 1件 30,000千円 ・雇用奨励金 (新規常用雇用者数×10万円) (市内居住者) 2件 1,100千円	立地奨励金については、限度額が高額であり、新設や増設が数件重なると、予算確保が困難となるので、企業の動向、情報を入手し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	新設、増設時に奨励金が交付されるので反応が良い。	有
			次年度での対応 ソフト産業の限度額を下げたり、小規模企業、中山間地域加算、改装費等助成を加えるなどの、制度の拡充を図る。	
平成28年度	企業等の新設、増設又は移転に対する奨励金 ・立地奨励金 (増加固定資本総額の10%相当額) (限度額3,000万円) 3件 62,757千円 ・雇用奨励金 (新規常用雇用者数×10万円) (市内居住者) 2件 1,600千円	立地奨励金については、限度額が高額であり、新設や増設が数件重なると、予算確保が困難となるので、企業の動向、情報を入手し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	新設、増設時に奨励金が交付されるので反応が良い。	有
			次年度での対応 引き続き、企業情報等を入手し、対象企業と協議をしていく。	
平成29年度	企業等の新設、増設又は移転に対する奨励金 ・立地奨励金 (増加固定資本総額の10%相当額) (限度額3,000万円) 4件 98,709千円 ・雇用奨励金 (新規常用雇用者数×10万円) (市内居住者) 2件 2,800千円	立地奨励金については、限度額が高額であり、新設や増設が数件重なると、予算確保が困難となるので、企業の動向、情報を入手し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。	新設、増設時に奨励金が交付されるので反応が良い。	有
			次年度での対応 引き続き、企業情報等を入手し、対象企業と協議をしていく。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

【企業立地雇用促進奨励金】

企業等の新設、増設または移設について要件を満たす場合、増加固定資本総額に応じた補助を行うほか、空き工場等を賃貸借する場合の家賃に対する補助や、新規に雇用する常用雇用者数（市内居住者に限る。）に応じた補助を行う。

【事業概要】

- 要件：立地に伴う投下固定資本総額が1億円（中小企業にあつては2,500万円、ソフト産業にあつてはソフト産業の場合は設備投資が無くとも適用する。）以上、かつ新規雇用従業員数が常時5人（中小企業にあつては2人）であること。ただし、工場等の増設又は移設を行う場合は雇用者数の維持を条件とし、従業員数の増加を求めない。

●助成額：

	立地奨励金	空き工場等活用奨励金	雇用促進奨励金
助成額	増加固定資本総額の10%相当額（1,000円未満の端数切捨て）ただし、次のア、イに該当する場合は助成率にそれぞれ10%を加算。 ア 小規模企業者 イ 中山間地域への立地 ※ア、イの加算は併用可。	・ 空き工場等の改装費の3/4の額（1,000円未満の端数切捨て） ・ 建物の月額賃料（共益費等を除く）またはリース料の1/2の額（1,000円未満の端数切捨て）	新規常用雇用者数のうち、安来市の住民基本台帳に記載されている者の人数×10万円
限度額	30,000千円	月額20万円、年度当たり240万円（操業開始の日の属する月から60月以内）	総額で1,500万円以内（操業開始の日の属する年度から3年以内）

※小規模企業者：中小企業基本法第2条第5項に規定する事業者（常用従業員数20人（商業又はサービス業の場合は5人）以下の事業者）

※中山間地域：広瀬地区または伯太地区

- 業種：製造業、ソフト産業等、その他市長が適当と認める業種

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(2)

事業名	工業団地整備事業 (実績報告P②-1 No.5)		
	(管理シート P②-2)		担当部署 商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

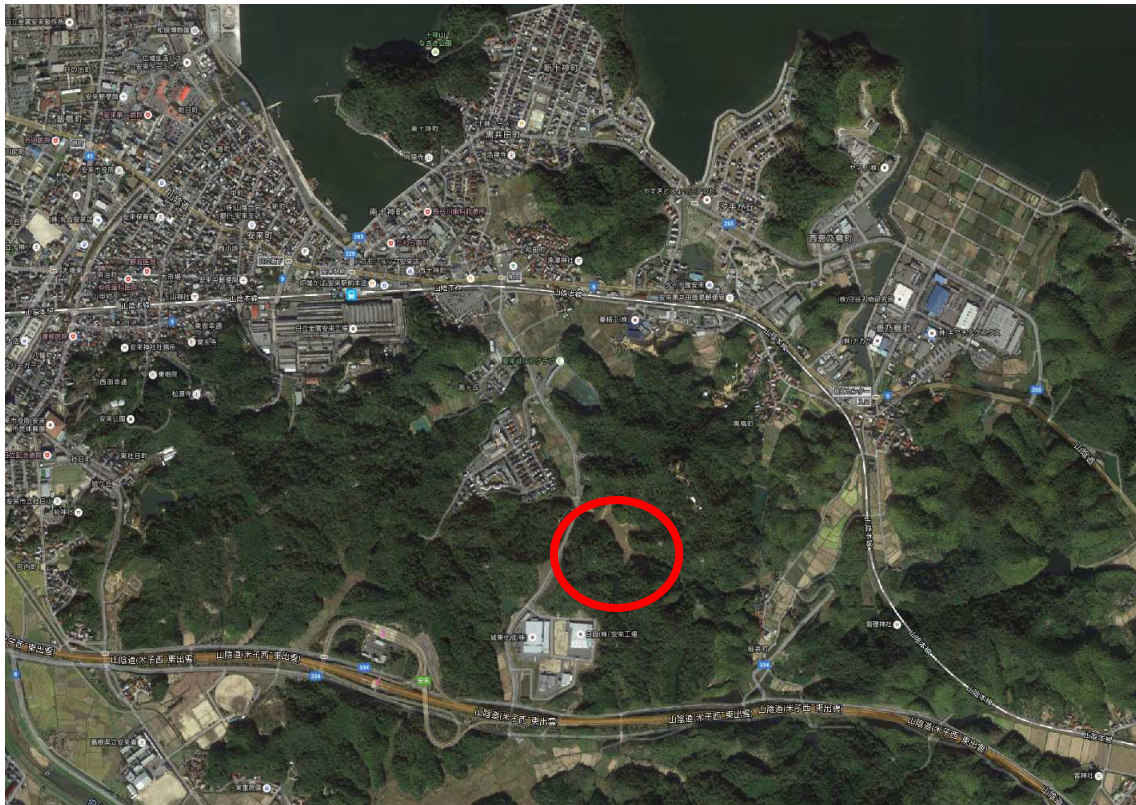
○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,620,240	20,171,160	13,459,220		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	平成26年度に実施した、工業団地適地選定調査事業の結果を基に、評価点数の上位3カ所について、基本計画図の作成と概算事業費の算出及び土地状況調査を実施し、概算事業費と土地条件について比較検討を行った。	工業団地の早期整備に向けて、これまで行った調査の結果や、企業からの意見等を踏まえて、早期に造成場所の選定に取り組む必要がある。		有
			<p>次年度での対応</p> <p>今年度の検討結果に基づき、工業団地の基本設計、地質調査、測量調査の実施に取り組む。</p>	
平成28年度	平成28年5月に、安来インター工業団地の北側にある山林地帯に新たな工業団地を造成することを決定した。 その後、庁内関係部署からなる工業団地整備推進会議を開催し、情報の共有と事業の推進を図った。 また、測量・調査・設計業務、用地測量調査業務を実施した。	測量・地質調査を開始したところ、ため池や切土部に検討を要する必要がある、当初見込みより詳細な調査・検討が必要となった。	地元説明会では、概ね賛同していただいている様子である。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>工業団地の造成等について、完成までのスケジュール管理が必要である。</p>	
平成29年度	平成28年度に引き続き、新たな工業団地の整備に向け、測量調査設計と用地測量を進めたが、工業団地予定地の広範囲にわたり想定外の軟弱地盤が発見されたことから、平成29年5月24日に事業を中止した。 これを受け、新たな工業団地の開発適地の選定を目的として、市内3箇所のエリアを候補地として調査を実施した。	工業団地の早期整備に向けて、これまで行った調査の結果等を踏まえて、早期に造成場所の選定及び整備事業に取り組む必要がある。		
			<p>次年度での対応</p> <p>今年度の検討結果に基づき、改めて場所を選定し、工業団地の基本設計、地質調査、測量調査の実施に取り組む。</p>	
平成30年度				
			<p>次年度での対応</p>	
平成31年度				
			<p>次年度での対応</p>	

安来市新工業団地造成予定地 位置図



※平成29年5月24日 予定地での事業中止
平成29年度中に代替地の選定等を実施

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(3)

事業名	中山間地域等雇用基盤強化支援事業(実績報告P②-1 No.6)
	(管理シート P②-2)
担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	0	0	-	-

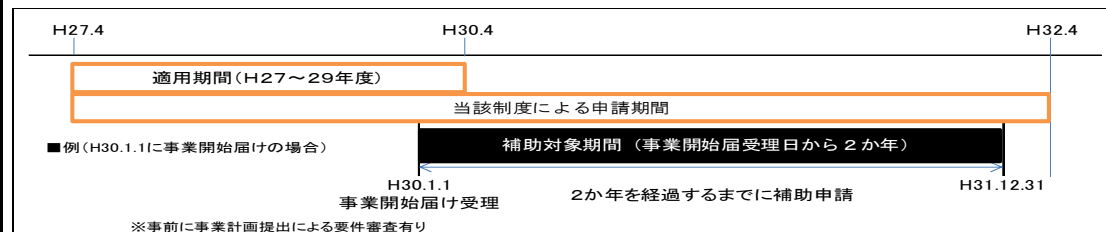
○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	事業実施に向けた準備 (中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援するもの。島根県の事業化に伴い、補助金の交付要綱を作成し、対象になると思われる企業との相談を開始した。)	島根県が制度化した助成制度であるが、対象企業が限定的であり、適用の企業が1社程度しかない。	対象企業が1社であるが、適用に向け協議している。	有
			次年度での対応 対象企業と協議を進める。	
平成28年度	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援するもの。 島根県や企業との協議の結果、事業費の変更に伴い、この事業ではなく、他の事業での支援を受けることとなり、この事業の実施はなくなった。	結果的にはこの事業の支援企業は今のところない見込みである。	協議中の企業については他事業適用へ変更となった。	有
			次年度での対応 平成29年度が申請の最終年度であるので、対象企業があれば協議していく。	
平成29年度	中山間地域等において企業の新たな設備投資を支援するもの。	結果的にはこの事業の支援企業の実績は無し。	対象要件を満たす企業の見込みなし。	有
			次年度での対応 平成29年度が申請の最終年度であるが、申請企業がなかったため、予定どおり平成29年度で終了する。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

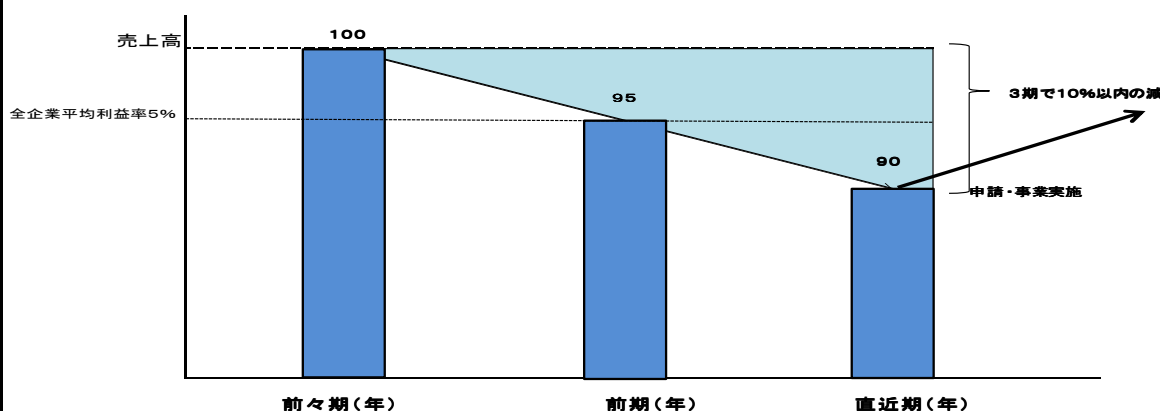
○制度概要等

名称	中山間地域等雇用基盤強化支援補助金	(参考)生産拠点化補助金
目的	中山間地域等において、地域の雇用や経済の中核を担う企業が、コスト競争力の向上や技術革新を図る目的で新たに設備投資を行う場合、雇用の維持を条件に、市町村とともにその設備投資を支援	他県に工場を有する企業が、県内工場を生産拠点化すること等を目的に設備投資する場合に、雇用の維持を条件に、その設備投資を支援
補助スキーム	市町村を通じた間接補助	直接補助
中山間地域等(対象地域)	「地域指定」の過疎地域及び旧益田市、旧安来市 (※企業立地促進助成金における過疎地域立地加算地域と同じ)	全域
対象企業	中山間地域等に立地する企業であって、常用従業員10名以上のもの。(製造業に限る) 申請時の直近期の売上が、前々期に比して増加していないこと。ただし、前々期に比して10%以上減少しているなど、設備投資により経営が悪化すると見込まれる場合は対象企業としない。	他県に工場を有する企業で、県内の常用従業員50人以上の企業
投資要件	50,000千円以上	300,000千円以上
補助対象期間	補助事業開始届受理日から2年間	
雇用要件	補助金交付申請時の雇用者数が、事業開始届の雇用者数を下回らないこと	
補助率	投資額の10%以内で市町村補助額の1/2	投資額の10%以内
限度額	30,000千円	500,000千円(見直し前) →300,000千円(見直し後)
適用期間	平成27年度～平成29年度	平成23年度～平成28年度
その他	商工会議所等の指導を継続して受ける体制が確保され、設備投資による業績の改善計画を有すること	

【参考1】適用期間と補助対象期間



【参考2】売上高要件



《補助対象企業の要件》
 ○申請時の直近期の売上が、前々期に比して増加していないこと。
 ただし、前々期に比して10%以上減少しているなど、設備投資により経営が悪化すると見込まれる場合は対象企業としない。

(根拠)
 中小企業信用保険法
 第2条第5項(セイフティーネット保証制度)の企業認定基準を参考とした。
 ○最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高に比して5%以上減少していること。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(4)

事業名	貸工場整備事業(実績報告P②-1 No.7)		
	(管理シート P②-2)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-①ものづくり産業の振興
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	96,390	172,794,489		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	事業実施に向けた準備 (企業の要望に応じて設計・建築する安来市オーダーメイド貸工場等条例及び施行規則を制定し、事業の制度化を図った。)	応募企業があるように、公募の手法や期間等に工夫が必要である。	次年度での対応 場所の決定、公募から審査会、使用企業の決定、仕様の決定等を実施する。	有
平成28年度	企業の要望に応じて設計・建築する貸工場等の設置場所を3つの候補地から、広瀬町下山佐の太陽とみどりの里用地に決定した。 使用希望企業の公募を行った結果、2社からの応募があり、審査会を開催し、使用企業の順位を決定した。上位の企業と貸工場等の仕様等に関し協議を行い、事業費の積算を行った。	使用企業が希望する仕様と事業費の調整が必要である。	市内企業、市外企業から各1社応募があった。 次年度での対応 使用希望企業との協議のうえ、貸工場等について設計、工事を行い、企業の操業を支援する。	有
平成29年度	使用企業を決定し、当該企業と協議を重ね、企業側の要望を基に調整を重ね、実施設計を行った。 設計完了後、速やかに建築工事に移り、平成30年3月に完成した。	市側も企業側も経験のない事業であったため、使用企業を柔軟にサポートしていく必要がある。	使用企業とは良好な信頼関係を構築できつつある。 次年度での対応 賃借料の着実な回収と、使用企業からのフィードバックを受けての事業の検証	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

島根県 安来市

オーダーメイド貸工場等整備事業

応募者募集のご案内

安来市では、中山間地域への企業誘致を推進し、中山間地域の産業の振興及び雇用の創出を拡大するため、企業の要望に応じて設計・建築するオーダーメイド型の貸工場・貸事務所を設置を計画しています。

9月から10月にかけて、そのオーダーメイド型の貸工場・貸事務所の使用を希望する事業者を募集します。

整備費上限 **1億円**

募集期間

平成28年9月12日(月)から
平成28年10月31日(月)まで

～オーダーメイド型貸工場・貸事務所の3大メリット～

- ★土地と建物に関する初期投資が不要!
- ★自社のニーズに応じた工場を賃貸で使用できる!
- ★土地と建物に係る固定資産税がかからない!

人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち 安来(やすぎ)

安来市は、高規格の国道、新幹線、上り下り専用バスが通るなど、交通の便が良く、子育て世代にもやさしく、教育・文化施設が充実している。また、自然豊かな環境と美しい景観が魅力です。近年、企業誘致が進み、産業が活性化しています。また、人口の増加と高齢化の進展に伴い、人材の確保が重要となり、働きやすい環境づくりが求められています。



公募チラシ（表）

募集要項

募集する事業者は、取組全体の費用として(1)の条件を満たすこととする。また、原則として、(2)の条件を満たす事業者を選定するものとする。

(1) 事業者の要件

資本金	資本金又は出資の総額が1億円以上の法人
業種	①製造業(日本標準産業分類に基づく製造業) ②ソフト産業 ③その他市長の選定と認める業種
その他	・市税を滞納していないこと。 ・貸工場等の建設費の捻出が困難な状態に陥るおそれがあること。

(2) 事業計画の要件

使用目的	産業の活性化又は事業の活性化を図るものであること。
設備投資額	5,000万円以上 ※ただし、市債等による整備費が認められる。
雇用要件	・使用開始後、新規雇用従業員2人以上 ・使用開始後5年以内：新規雇用従業員5人以上 ※新規雇用従業員は、アンケートで定めるが、安来市に住民登録簿がないこと。農業従事者や自営業は採用できない。

●整備費の上限について
貸工場等の整備費の上限は1億円とし、建設費(土地代金、建築費、設備費、その他)の内、建設費(土地代金、建築費)の割合は50%以内とする。

●審査・決定について
採用者を決定するため、審査を実施し、応募者の実績や事業計画の進捗状況などを総合的に審査する。

●使用料について
・審査の結果、採用後、使用料は0円とする。
・竣工後の固定資産税等は、整備費の50%の1/1,000の割合を課税(控除)率で減額して算出する。

●使用期限について
貸工場の使用期限は、原則1年間とする。

●使用者の費用負担について
●建設費の負担については、以下のとおりとする。建設費は、申請書に提出する。
・土地代の負担は、申請書に提出する。
・税務上の負担は、申請書に提出する。
・その他、採用後の状況によって追加の負担が生ずる可能性がある。

整備計画地 航空写真

面積：1,648.84㎡
(計画地区図参照)

整備計画地 広域地図

安来市オーダーメイド貸工場整備事業への応募 お問い合わせ先
安来市 政策推進部 商工観光課 工業振興係
〒692-0207 島根県安来市白木町東町番580 安来市役所白木庁舎1階
TEL: 0864-23-3348 FAX: 0864-23-3362 E-MAIL: shoukou@city.yasugi.shimane.jp

公募チラシ（裏）

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	新農林水産振興ががんばる地域応援総合事業（実績報告P②-2 No10） （管理シートP②-3、②-4、②-5）		
	担当部署	農林振興課	

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位：円

H27	H28	H29	H30	H31
5,341,000	3,845,000	3,346,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 研修施設の充実 JA事業主体によりいちご用研修ハウスを整備（JA担い手支援センター：1棟） 就農時支援 新規就農者の機械等の導入を支援（格納庫1棟、管理機1台、保冷库1台、コンバイン1台） 繁忙期の労力確保対策 やすぎ農業サポートセンターを開設し、研修を重ね、農作業スキルを身につけたサポーターを育成 販売支援 直売店舗改善や特産品目の産地化を目指し、研修会やイベントを開催 	新規就農者の早期経営安定、認定農業者や集落営農組織などの中心的経営体の育成	将来の就農予定に応じた施設整備や機械の導入支援ができており、対象者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> 就農研修生のスケジュールに対応した施設整備とスムーズな就農支援を目指し進捗管理の徹底と、早期経営安定を目指しサポーターの確保を進める。	
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 就農時支援 新規就農者の機械等の導入を支援（格納庫1棟、畝立て機2台、トラクター1台、畦塗機） 販売支援 直売店舗に加工品ラベル発行機を導入し、迅速な出荷・販売体制を確立 儲ける園芸産地育成支援 いちごの産地ビジョンに基づき相談会や研修会の開催や省力化栽培技術検討、販売PR等を実施した。 	新規就農者の早期経営安定、認定農業者や集落営農組織などの中心的経営体の育成	将来の就農予定に応じた施設整備や機械の導入支援ができており、対象者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> 就農研修生のスケジュールに対応した施設整備とスムーズな就農支援を目指し進捗管理の徹底と、早期経営安定を目指しサポーターの確保を進める。	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 研修施設の充実 JA事業主体によりいちご研修用高設ハウスを整備（JA担い手支援センター：1棟） 就農時支援 新規就農者の機械等の導入を支援（格納庫1棟、管理機1台、保冷库1台、トラクター1台、運搬車1台） 繁忙期の労力確保対策 やすぎ農業サポートセンターを開設し、研修を重ね、農作業スキルを身につけたサポーターを育成 販売支援 直売店舗改善や特産品目の産地化を目指し、研修会やイベントを開催 	新規就農者の早期経営安定、認定農業者や集落営農組織などの中心的経営体の育成	将来の就農予定に応じた施設整備や機械の導入支援ができており、対象者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> 就農研修生のスケジュールに対応した施設整備とスムーズな就農支援を目指し進捗管理の徹底と、早期経営安定を目指しサポーターの確保を進める。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

○新規就農者の推移

(単位：人)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新規就農者	0	5	3	3	2	3
累計	0	5	8	11	13	16

○集落営農組織の推移

(単位：組織)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
集落営農組織	44	45	46	53	57	60
対前年増減	—	1	1	7	4	3

○認定農業者の推移

(単位：経営体)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
認定農業者	99	97	104	98	93	97
対前年増減	—	▲2	7	▲6	▲5	4

○サポーター登録者数の推移

(単位：人)

年度	H27開所時	H27	H28	H29
サポーター	13	31	52	67
対前年増減	—	18	21	15

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(2)

事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(実績報告P②-2 No.11)		
	(管理シートP②-3、②-4、②-5)	担当部署	農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
21,856,000	13,380,000	24,304,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	JAが事業主体になり、国の交付金(補助率:1/2)を活用し、リース方式のパイプハウスを整備し、新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がった。 ・いちご7棟、有機野菜16棟	事業計画では毎年度いちごで3名、有機野菜で2名の新規就農者の確保を目標としており、新たな研修生の確保が課題となっている。	新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がり利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 年次的にリースハウス利用希望者を把握し、スムーズな事業執行につなげる。	
平成28年度	JAが事業主体になり、国の交付金(補助率:1/2)を活用し、リース方式のパイプハウスを整備し、新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がった。 ・いちご3棟、有機野菜12棟	事業計画では毎年度いちごで3名、有機野菜で2名の新規就農者の確保を目標としており、新たな研修生の確保が課題となっている。	新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がり利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 年次的にリースハウス利用希望者を把握し、スムーズな事業執行につなげる。	
平成29年度	JAが事業主体になり、国の交付金(補助率:1/2)を活用し、リース方式のパイプハウスを整備し、新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がった。 ・いちご5棟、有機野菜5棟、アスパラ12棟	事業計画では毎年度いちごで3名、有機野菜で2名の新規就農者の確保を目標としており、新たな研修生の確保が課題となっている。	新規就農者の就農時の初期投資の軽減に繋がり利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 年次的にリースハウス利用希望者を把握し、スムーズな事業執行につなげる。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

○リースハウス制度の仕組み

- 1 JALまねやすぎ地区本部が国の補助事業(補助率:1/2)を利用してハウスを建設する。
 - 2 JAから新規就農者に対して、ハウスをリースする。
 - 3 新規就農者は、ハウスの耐用年数(10年)の間、リース料を支払う。
- ※なお、新規就農者が負担するリース料に対して、県、JAのリース料補助がある。

○リースハウス整備の状況

(単位:棟数)

年度	H27	H28	H29
イチゴ	7	3	5
有機野菜	16	12	5
アスパラ	0	0	12
単年度計	23	15	22
累計	23	38	60



リースハウス（イチゴ本圃）



リースハウス（有機葉物野菜）

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(3)

事業名	新規就農研修事業(実績報告P②-2 No.12)		
	(管理シートP②-3、②-4、②-5)		担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,896,183	10,856,778	13,059,772		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	Uターン就農や後継就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H27研修受入 5名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 5名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成28年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H28研修受入 7名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 7名	有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成29年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H29研修受入 8名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 9名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 新規就農研修事業（実績報告P②-2 No.12）

担当部署：農林振興課

○新規就農研修生の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
研修生(数)	8	4	3	5	7	8

※研修期間は2年間を目安としているため、年度別の人数は新規で受け入れた人数としている。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(4)

事業名	就農・定住パッケージ事業(実績報告P②-2 No.12)		
	(管理シートP②-3、②-4、②-5)		担当部署 農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	45,770,400	22,093,600		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 比田地区 1棟 赤江地区 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成29年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 赤江地区 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

【事業のポイント】

将来の集落の担い手として
期待される人材の確保

園芸産地の活性化

集落機能の維持・
課題解決に寄与する効果



【事業概要】

市がUIターンで新規就農する世帯を対象とし、定住住宅を建設する。

【事業要件】

次の要件を満たした地域で事業可能

- (1) 集落ビジョン策定集落
集落ビジョンにおいて、UIターン者の受け入れによる集落の担い手確保や農地、住環境など受け入れ環境の整備などの取り組みを掲げている集落であること
- (2) 営農条件(師匠、営農活動)
農業者(師匠)がおり、研修の受け入れや就農時の農地が確保されている集落であること
- (3) 居住条件
空き家等で農地に近接する住宅確保が難しい集落
- (4) 土地の確保
地主、集落、市の3者による協議に基づき、提供用地を市が賃借する

【事業費】

- 事業費上限 22,000千円
- 住宅は、受け入れ集落及び入居者の将来ビジョン実現のため、就農研修期間から建設可能とし、入居者と市の協議により基本設計から詳細な仕様などを決定するオーダー方式とし、事業費上限内で入居者の希望に対応する。

【財源スキーム】

事業費の上限を設定し、過疎対策事業債(ハード、充当率75%、交付税算入率70%)を活用する。後年度交付税措置のない純粋な市負担分については、入居者からの家賃収入で回収する

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	林業活性化事業 (実績報告P②-3 No.15)		
	(管理シート P②-6)	担当部署	農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
12,000,000	7,386,360	4,000,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	市産材の生産量を増やすとともに、木質燃料の生産を推進し、林業の活性化を図るため、高性能林業機械の導入及び木材の搬出経費について補助金を交付した。 ・高性能林業機械等導入事業(9,000千円) プロセッサ 1台、スイングヤーダ 1台 ・市産材増産事業(3,000千円) 1,000円×3000㎡	循環型林業の推進のため、新植部分への支援を検討する必要がある。	森林所有者の反応は概ね良好	有
			次年度での対応 新植部分に対して新たな支援を検討する。	
平成28年度	市産木材の生産量を増やすとともに、木質燃料の生産を推進し、林業の活性化を図るため、木材の搬出経費についての補助金を交付する。 ・施業集約化促進事業(1,478千円) ・新植支援事業(1,530千円) ・市産材増産事業(4,380千円) 1,000円×4,380㎡	循環型林業を推進し、結果を確実なものとしていくためには、支援を継続しなければならない。単年度では結果がでるものではない。	森林所有者の反応は概ね良好	有
			次年度での対応 支援の継続	
平成29年度	市産木材の生産量を増やし、林業の活性化を図るため、木材の搬出経費についての補助金を交付した。 ・市産材増産事業(4,000千円) 補助率:1,000円×4,000㎡	需要が予算を上回っており、補助対象となる搬出材全てに支援ができておらず、十分な予算を確保することが必要。	しまね東部森林組合の反応は良好	無
			次年度での対応 支援の継続	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 林業活性化事業（実績報告P②-3 No.15）

担当部署：農林振興課

＜平成27年度＞

高性能林業機械等導入事業



(プロセッサ)



(スイングヤーダ)

＜平成28年度＞

施業集約化促進事業(森林GIS導入支援)



新植支援事業(一貫型施業による新植)



安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(4)

事業名	みどりの担い手確保緊急対策事業 (実績報告P②-3 No18)		
	(管理シート P②-6)	担当部署	農林振興課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,000,000	3,000,000	3,000,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	有
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成28年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	有
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成29年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	無
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

<平成27年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

<平成28年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

<平成29年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	創業支援事業 (実績報告P②-4 No.23)		
	(管理シート P②-7)	担当部署	商工観光課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(1)-③創業支援
--------	-----------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
9,288,000	6,600,000	4,000,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	専門アドバイザーを雇用し、創業を考えている方を後押しするため、セミナー、ビジネスプランコンテスト、チャレンジスペースの貸し出しを実施。セミナーは3回実施し、計63名の方が参加。ビジネスプランコンテストでは51名の応募。チャレンジスペースでは9名の方に利用いただいた。	創業希望者の状況が把握できたため、今後事業に参加した方々が実際に創業して頂けるよう支援していく必要がある。	参加者、利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 セミナーを意識啓発主体から実務的な知識習得につながるものとする。またビジネスプランコンテストの応募者フォローアップを行う。	
平成28年度	専門アドバイザーを雇用し、創業を考えている方を後押しするため、セミナー、ビジネスプランコンテストフォローアップ、チャレンジスペースの貸し出しを実施。セミナーは5回実施し、述べ68名の参加申込。ビジネスプランコンテストフォローアップでは平成27年度受賞者の2名をフォロー。チャレンジスペースでは2名の方に利用頂いた。	セミナーは意識啓発主体から必須基礎知識の習得や、他機関が実施する創業スクールへつなげる内容としたことでより創業へ前進するものとしたが、今後どのようにして創業までつなげるかが課題。 チャレンジスペースは場所の都合上2名しか利用できない状況となっている。今後より多くの創業希望者が利用できる体制とする必要がある。	参加者、利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 チャレンジスペースを創業希望者が集えるコワーキングスペースとすることができないか模索。また、セミナーへ参加した創業希望者へそうしたスペースの斡旋。	
平成29年度	専門アドバイザーを雇用し、創業を考えている方を後押しするため、安来起業塾のほか、起業家サロン、創業相談等を実施。起業塾は、目標参加人数には届かなかったものの、過去最高の34名(目標は40名)が参加し、関心度の向上が伺える。ビジネスプランコンテストフォローアップでは平成27年度受賞者の2名を引き続きフォローアップ。また、起業家サロンとして、10月より月1回の創業希望者向け勉強会を計5回開催した。	セミナー、サロン等の参加者は順調に推移している。その中から創業者も出ており、今後も成果が期待される。今後は、より創業支援のビジョンをはっきりとするため、サロンスペースの常時利用を検討するなど、創業希望者のニーズについて、常に把握に努め、創業希望者の相談に応じる体制を整える必要がある。	参加者、利用者の反応は良好。	有
			次年度での対応 引き続き創業者のニーズを把握した上で、コワーキングスペース等、創業環境の整備について検討を行う。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

<平成27年度>

シリーズ第1弾
安来起業塾
(入門編)

受講者募集!!
9月18日(日)開催

平成27年 9月27日(日)
10:00~11:00(受付開始10:30)

安来市学習支援センター
安来市立中央公民館2F
〒756-8501 安来市中央1-1-1

講師 吉田 雅紀氏
創業支援センター 副センター長

安来市立中央公民館 2F
TEL: 0854-23-2314 FAX: 0854-23-2314

<平成28年度>

創業支援事業
安来起業塾
(入門編)

7月27日(日) 10:00~11:00
7月31日(木) 10:00~12:00
7月31日(日) 10:00~11:00

創業支援センター
安来市立中央公民館2F
〒756-8501 安来市中央1-1-1

TEL: 0854-23-2314 FAX: 0854-23-2314

安来起業塾2016
創業支援センター
20周年記念

1月29日(日) 10:00~11:00
2月5日(日) 10:00~11:00

安来市立中央公民館2F
〒756-8501 安来市中央1-1-1

TEL: 0854-23-2314 FAX: 0854-23-2314

<平成29年度>

創業支援事業
安来起業塾
(入門編)

平成29年 2月18日(日)
10:00~11:00(受付開始10:30)

安来市立中央公民館2F
〒756-8501 安来市中央1-1-1

TEL: 0854-23-2314 FAX: 0854-23-2314

<創業実績>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
飲食業	2	3	3
理・美容業	1	1	1
小売業	1	2	2
木工業	0	1	0
製造業	0	1	0
建設業	1	1	0
サービス業	0	0	3
合計	5	9	9

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	就労支援事業 (実績報告P②-5 No.34)		
	(管理シート P②-8)	担当部署	定住企画課

基本目標	2.産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
------	----------------------------

具体的な施策	(3)若者・女性等の就職支援の充実
--------	-------------------

○事業費 単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,394,183	1,405,000			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	中海圏域4市(松江、米子、安来、境港)が共同して就職に関するポータルサイトを運営するほか、3月に登録企業と卒業予定の学生による合同就職ガイダンスを実施した。 参加企業137社(うち安来市3社) 参加学生262人(うち安来出身19名)	島根県、鳥取県の同種イベントなどが同時期にあり、差別化必要と考える	合同就職ガイダンスにおいて企業からは学生の参加が少ないとの指摘あり	有
			次年度での対応 新卒者向け、中途採用者向けの個別サイトを統合する。	
平成28年度	これまで個別にあった新卒者向けサイトと中途採用者向けサイトを1つに統合した。中海圏域4市(松江、米子、安来、境港)が共同して就職に関するポータルサイトを運営するほか、毎年3月に登録企業と卒業予定の学生による合同就職ガイダンスを実施する。	島根県、鳥取県の同種イベントなどが同時期にあり、差別化必要と考える	合同就職ガイダンスにおいて企業からは学生の参加が少ないとの指摘あり	有
			次年度での対応 島根県、鳥取県が運用する同種サイトやイベントとの棲み分けを検討する予定	
平成29年度	中海圏域4市(松江、米子、安来、境港)が共同して就職に関するポータルサイトを運営。	平成28年度まで開催されていた圏域4市合同で就職ガイダンスが無くなり、ポータルサイトも平成29年度末をもって閉鎖。これに代わる就職イベントや求職情報の発信についての検討が必要。	ポータルサイトは平成29年度末をもって閉鎖。企業の魅力をPRするサイトへ変更となる。	有
			次年度での対応 就職イベントについて実施時期、実施形態について検討予定	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 就労支援事業（実績報告P②-5 No.34）

担当部署：定住企画課

○求人開拓のための企業訪問実績

	件数
H26	10
H27	10
H28	15
H29	7

○求人掲載企業実績

	件数
H26	5
H27	6
H28	8
H29	8

○ガイダンスの実績

	安来市		全体	
	企業数	学生数	企業数	学生数
H26	2	8	120	298
H27	3	19	137	262
H28	7	7	130	132
H29	実施なし			

↑

安来市の学生数：H26、27は学生の出身地、在籍地で、H28は希望勤務地でカウントされている。

平成 29 年度事業

事業別シート

【基本目標 3】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	定住推進支援事業補助事業・定住推進支援事業補助事業(地域産材分) (実績報告P③-1 No.1・No.2) (管理シート P③-1)	担当部署	定住推進課
-----	---	------	-------

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	112,917,333	68,602,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	<p>複数あった住宅関連補助金(家賃助成、空き家改修、三世帯世帯居住、地域材活用)を一本化したもの。制度詳細は、補足資料参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得 82件(うち地域材活用3件) ・増改築24件(うち地域材活用4件) ・家賃助成 66件(うち新規 40件) ・固定資産税補助 3件(うち新規1件) 	<p>助成条件の見直し、拡充を行ったことにより、米子市、松江市からのUIターン者も増加する見込みであり、一定の効果は認められる。</p> <p>当初、国の交付金(1/2)を財源にする想定だったが、対象外となったため財源の確保が課題。</p>	<p>助成申請者の反応は、概ね良好。関係者(建築業者)からは営業しやすいとの意見あり。</p> <p>次年度での対応</p> <p>申請書類、手続きに修正を加えつつ対応する。制度として3年が経過するため、検証等を行う。</p>	有
平成29年度	<p>前年度に引き続き住宅関連補助(家賃助成、空き家改修、三世帯世帯居住、地域材活用)を実施。制度詳細は、補足資料参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得 43件 ・増改築9件 ・家賃助成 88件(うち新規 37件) ・固定資産税補助 4件(うち新規0件) 	<p>住宅取得補助終了後の住宅支援補助制度について検証が必要。</p>	<p>助成申請者の反応は、概ね良好。</p> <p>次年度での対応</p> <p>住宅取得補助については平成29年度末をもって終了。次年度からは家賃補助のみを行う。</p>	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

<新築・取得>

①住宅の新築又は取得(中古住宅含む)を支援(新規及び拡充) **上限100万円**

以下の条件を満たす場合、加算する(重複可)



- ・新婚者又は安来市へのU I ターン者 10万円
- ・三世帯世帯の同居・隣居・近居 10万円
- ・多子世帯(中学生以下3名以上) 10万円
- ・地域材の使用 20万円(使用量に応じて補助)
- ・地元業者による施工(新築のみ) 10万円



②新婚者又はU I ターン者の中古住宅取得を支援(継続) **上限10万円 最長5年**

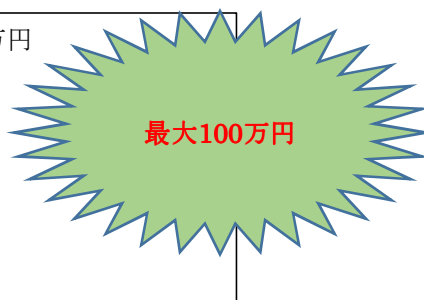
平成27年度申請者(平成26年取得者)、平成28年度申請者(平成27年取得者)及び平成29年度申請者(平成28年1月～3月取得者)のみを対象。平成28年4月以降の取得は新築又は取得支援で対応。中古住宅除却支援事業は平成27年度をもって廃止。

<増改築>

③住宅の増改築等を支援(新規及び拡充) **対象経費の1/3 上限30万円又は50万円**

以下の条件のいずれかを満たす場合

- ・空き家バンク登録住宅居住者によるもの 上限30万円
※改修も含む
- ・三世帯世帯の同居 上限50万円
※間取りの変更を伴うもの
- ・多子世帯(中学生以下3名以上) 上限50万円
※間取りの変更を伴うもの
- ・地域材の使用 上限50万円(使用量に応じて補助)
※1㎡以上を使用するもの



※地域材の使用については他の条件に加算可

<家賃助成>

④新婚者又はU I ターン者の市内民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を助成(継続)
上限1～2万円/月 最長3年

以下の条件のいずれかを満たす場合

- ・市内民間賃貸住宅に居住 上限1万円/月
- ・空き家バンク登録物件を賃貸する場合 上限1.5万円/月
- ・市内民間賃貸住宅に居住する同一世帯に属する者全員が40歳未満の場合
上限2万円/月



◆定義

- 新婚者：婚姻(再婚含む)の日から1年以内の者
- U I ターン者：市外に2年以上居住していた者で、転入した日から1年以内の者
- 三世帯世帯：中学生以下の子(出産予定含む)のいる世帯とその親の世帯
- 多子世帯：中学生以下の子(出産予定含む)が3人以上いる世帯
- 地元業者：建設業法に規定する主たる営業所を市内に置くもの

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(2)

事業名	民間賃貸住宅建設助成事業 (実績報告P10 No.3)		
	(管理シート P③-1)	担当部署	建築住宅課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	46,012,000	49,948,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	定住の促進及びまちなか居住の推進を目的として、新築賃貸住宅の建設に係る費用の一部を助成するもの(まちなか居住、県産材利用等による加算あり)。制度詳細は、補足資料参照。 14戸分整備	本事業は、鳥根県のしまね定住推進住宅整備支援事業と連携を先行しているが、県の事業評価に対応しなければならぬため、入居基準等に制約がかかる。	補助額が高いため問合せ等も多数あり、利用者においても事業負担を軽減できると好評。 次年度での対応 利用件数の増加が見込まれるため、事業の選別において指標等による評価が必要。(15戸分を予定)	有
平成29年度	定住の促進及びまちなか居住の推進を目的として、新築賃貸住宅の建設に係る費用の一部を助成するもの(まちなか居住、県産材利用等による加算あり)。制度詳細は、補足資料参照。 15戸分整備	本事業は、鳥根県のしまね定住推進住宅整備支援事業と連携を先行しているが、県の事業評価に対応しなければならぬため、入居基準等に制約がかかる。	利用者の事業負担の軽減ができることから問合せ等がある。 次年度での対応 県との連携事業であるため、制約等の再確認をする必要がある。	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

＜制度＞

【補助申請対象者】

- 市内に新築の賃貸住宅の建設を予定している個人又は法人

【補助対象となる賃貸住宅】

- 次にあげる整備基準に適合するもの

1. 住宅1戸当たりの床面積が、25平方メートル以上125平方メートル以下であるもの
2. 各住居が独立した住宅であるもの
3. 住宅1戸当たり1台以上の専用駐車場が確保されているもの
4. 住宅性能評価を取得したもの

【事業採択】

- 事業の目的に沿った内容について選考し決定。

【事業期間】

- 平成28年度～平成30年度

【補助金額】

- 補助金対象事業の各号に要する費用を合計した額に、1/5を乗じて得た額
又は、1戸当たり350万円のいずれか少ない額。(1,000円未満の端数は切り捨て)
- まちなか居住推進区域内での建設、県産材の利用等には加算あり。

【住宅の完成期日】

- 各年度の3月10日までに完成し、完了検査が実施できること。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	空き家情報登録制度(空き家バンク) (実績報告P③-4 No.4)		
	(管理シートP③-2)	担当部署	定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(1)住宅の確保
--------	----------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
0	0			

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	広報等を通じて空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:36件 利用件数:15件 ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。 ネットを利用した物件案内のシステム構築が必要。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 作成する定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報を掲載し周知に努める。	
平成28年度	広報等を通じて空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:44件 利用件数:24件(入居20件、売却4件) ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。 定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報を掲載する。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	有
			次年度での対応 作成した定住支援サイトを活用して周知するほか、登録物件の再点検、事業の見直しを進める。	
平成29年度	定住支援サイトに「空き家バンク登録」情報の掲載を開始。空き家バンクに登録する住宅を増やすほか、利用者とのマッチングを進めた。 登録件数:50件 利用件数:21件 ※事業費をゼロとしているが、関連するものとして空き家改修補助や家賃助成がある。	高く貸したい所有者と安く借りたい入居希望者との間にニーズのミスマッチが生じている。また、大規模な補修が必要な物件が多く、利用に繋がりにくい。	入居希望者のニーズにあった物件が少ない。	
			次年度での対応 昨年度実施したアンケートを元に、空き家バンク登録への働きかけを行い、物件登録件数の増加に勤める。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

登録しませんか 安来市空き家バンク

安来市では、定住促進の一環としてUIターンや田舎暮らしを希望される方へ市内の空き家（賃貸・売却が可能な物件）を紹介しています。

空き家バンク活用のススメ

- ・住まなくなった家に誰かが入居することで、家の管理をしてもらうことができます。
- ・空き家の家賃収入を得ることで、固定資産税の支出に充てることができます。※1
- ・取引の専門家である宅建業者に入っただくことで、安心な交渉・契約ができます。※2
- ・入居者が地域の一員となることで、地域の活性化につながります

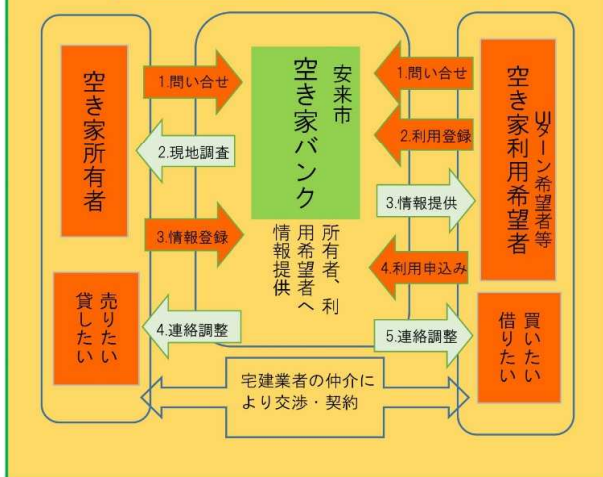
空き家をそのまま放置しておく・・・

- ・適切な維持管理をしていない家は湿気がこもり、人が住んでいる時より劣化が早く進みます。
- ・空き家が廃屋化すると、地域の景観の悪化につながります。
- ・防犯・防災のされていない状態では、地域の安全な生活を脅かすこととなります。

※1 家賃収入及び不動産の売却により生じた収益は、それぞれ所得税及び住民税の対象となります。詳しくは市税務課（TEL 23-3040）までお問合せください。

※2 仲介手数料が発生します。市が賃貸・売買契約の仲介を行うことはありません。

空き家バンク登録の概要



＜お申し込み手順＞

- 1.市に問い合わせただくと、職員が空き家の調査にうかがいます。立会いをお願いします。
- 2.空き家バンク登録の申込みをしていただきます。
- 3.空き家バンクに登録します。
- 4.登録後、空き家利用希望者の申込みがあれば情報を提供します。利用申込みに至った場合、所有者にお知らせします。
- 5.市の立会いにより、所有者・希望者で物件の登録内容・状態等を確認していただきます。～市の関与はここまでです～
交渉・契約は宅建業者へ仲介を依頼することをお勧めしています。

問合せ先： 安来市定住企画課 TEL 0854-23-3059

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	定住サポートセンター事業 (実績報告P③-2 No.8)		
	(管理シートP③-3)	担当部署	定住企画課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(2)移住者受け入れ体制の充実
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,280,792	9,668,364	6,312,045		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住企画課内に定住サポートセンターを設置し、2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)を配置し、相談窓口の一本化を図った。 無料職業紹介を開設。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 移住検討用のお試し住宅(1棟)を設置 	専属職員の配置により相談窓口の一本化が図れたことは定住政策としては大きな前進といえる。 一方、定住に関する安来市の認知度は高くなく情報発信やプロモーションが必要。移住検討者が情報収集するための専用サイトが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 情報を発信し、移住検討者が情報収集するための専用サイト及び移住情報誌を作成。	
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住サポートセンター内に設置した2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)による相談窓口の一本化、無料職業紹介による職業紹介を実施。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 移住情報誌を新たに作成した。 定住支援サイトを作成。 	定住に関する安来市の認知度は高くなく情報発信やプロモーションが必要。移住検討者が情報収集するための定住支援サイトを作成したので、今後は情報発信のためのコンテンツづくりが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 専用サイトを活用した情報発信に努める。	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 定住サポートセンター内に設置した2名の専属職員(定住相談員、就労相談員)による相談窓口の一本化、無料職業紹介による職業紹介を実施。 窓口以外に東京、大阪、広島の定住フェア、定住相談会に参加し、定住相談を実施。 定住ガイドや移住情報誌の作成。 定住支援サイトのオープン。 	移住検討者が情報収集するための定住支援サイトのオープンや定住に関する情報誌の作成等を行ったが、依然として安来市の認知度は高くなく、今後は情報発信のためのコンテンツづくりとともに、プロモーションのチャンネルを増やすことが必要。	移住検討者の反応は概ね良好。	有
			次年度での対応 定住情報プロモーションのチャンネルを増やす。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： 定住サポートセンター事業（実績報告P③-2 No.8）

担当部署：定住企画課

○定住サポートセンターでの相談（電話によるものを含む）

	件数
H27	96
H28	395
H29	381

<主な相談内容>住宅（支援制度）、就職、生活

○定住相談会、フェアでの相談状況

単位：件数

	全体	相談会		フェア		
		東京	大阪	東京	大阪	広島
H27	78	19	16	25	10	8
H28	100	24	17	26	20	13
H29	116	21	16	32	34	13

<主な相談内容>情報収集、就農、住宅、就職

○定住相談会、フェアにおけるアンケート結果

		H27	H28	H29	(割合)
性別	男性	50	62	89	76.7%
	女性	26	38	27	23.3%
年代	20代以下	17	21	24	20.7%
	30代	21	30	28	24.1%
	40代	14	22	24	20.7%
	50代	12	18	24	20.7%
	60代	7	6	9	7.8%
	70代以上	3	3	3	2.6%
出身	安来	8	10	12	10.3%
	島根県	16	19	28	24.1%
	県外	51	71	88	75.9%
定住に際して重視すること ※複数回答あり	住宅	29	42	40	34.5%
	仕事	47	76	79	68.1%
	生活環境	17	19	15	12.9%
	子育て環境	10	11	7	6.0%
	助成制度	7	23	23	19.8%
	高齢者の生活	3	5	8	6.9%
	買い物環境		11	6	5.2%
	人間関係	17	17	21	18.1%
	資格・技能		11	3	2.6%
安来での活動内容 ※複数回答あり	農業	22	28	27	23.3%
	就職	22	36	38	32.8%
	起業	6	6	7	6.0%
	子育て	4	3	10	8.6%
	老後の生活	9	12	13	11.2%
	田舎暮らし		20	26	22.4%

島根県の内数

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	商業再生支援事業（実績報告 P③-2 No.11）		
	(管理シートP③-4)		担当部署 商工観光課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(3)まちなか等の利便性の向上
--------	-----------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,602,000	6,980,000	12,746,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。4件の助成を行い、うち2件が空き店舗を利用しての出店となった。	助成制度の認知度を高め、利用件数を増やす必要がある。	利用者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>安来商工会議所・安来市商工会と連携し、助成制度の周知・紹介を行う。</p>	
平成28年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。8件の助成を行う予定で、うち4件が空き店舗を利用しての出店となる見込み。	利用件数だけでなく、相談件数も増加しているが、事業計画や見込みの甘さから事業実施に至らないケースも見受けられる。安来商工会議所・安来市商工会とも連携をとりながら、事業実施につながる指導・相談が必要。	利用者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>引き続き助成制度の周知・紹介を行うとともに、相談者への細やかな指導・相談を行う。</p>	
平成29年度	空き店舗等を利用して出店する際の改修費や家賃の一部を助成。11件の助成を行い、うち5件が空き店舗を利用しての出店となった。	一定程度、周知されてきたことにより、利用件数、相談件数ともに増加している。今後も引き続き支援機関と連携をとりながら、開店後もより確実な事業継続を見据えた事業計画の作成等、継続支援を強化していく必要がある。	利用者の反応は良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>引き続き助成制度の周知・紹介を行うとともに、経営計画等、相談者へより細やかな指導・相談を行う。</p>	
平成30年度				
			<p>次年度での対応</p>	
平成31年度				
			<p>次年度での対応</p>	

事業名： 商業再生支援事業（実績報告 P③-2 No.11）

担当部署：商工観光課

平成27年度実績

業種	店舗種別	支援区分
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
理美容	既存施設利用	開店支援
飲食業	空店舗活用	継続支援

助成件数 4件

うち空店舗利用 2件

平成28年度実績

業種	店舗種別	支援区分
小売業	移動販売車両利用	経費支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
木工業	新設	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
小売業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	継続支援
飲食業	空店舗活用	継続支援

助成件数 8件

うち空店舗利用 4件

平成29年度実績

業種	店舗種別	支援区分
小売業	移動販売車両利用	経費支援
飲食業	空店舗活用	継続支援
飲食業	空店舗活用	継続支援
小売業	空店舗活用	継続支援
美容業	新設	開店支援
小売業	移動販売車両利用	経費支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
飲食業	空店舗活用	開店支援
サービス業	空店舗活用	開店支援
小売業	空店舗活用	開店支援

助成件数 11件

うち空店舗利用 5件

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	福祉専門学校就学補助事業 (実績報告P③-3 No.14)		
	(管理シート P③-5)	担当部署	介護保険課

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-②医療・福祉の充実
--------	---------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,080,000	1,440,000	4,680,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 限月額3万円) 補助対象事業所数は2事業所、利用人数は3人であった。	事業の周知、利用人数の増加に向けた取り組みが必要である。	学校及び事業所より事業継続の要望あり	有
			次年度での対応 引き続き補助事業を実施する。	
平成28年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 上限月額3万円) 補助対象事業所数は3事業所、利用人数は4人であった。	事業所において介護人材が不足しており、就業者の就学支援について人材の確保が困難な状況である。 新たな担い手を育成するための若年層に向けた取り組み等も必要である。	事業所より人材確保への仕組みづくり等の対策について要望あり	
			次年度での対応 交付要件の見直しを検討し、引き続き補助事業を実施する。	
平成29年度	市内事業所の介護従事者が介護福祉士の資格を取得するために島根総合福祉専門学校で就学するにあたり事業主が行った生活費支援に対して補助金を交付。 (補助率3/10 上限月額3万円) 補助対象事業所数は3事業所、利用人数は5人であった。	事業所において介護人材が不足しており、就業者の就学支援について人材の確保が困難な状況である。 新たな担い手を育成するための若年層に向けた取り組み等も必要である。	事業所より人材確保対策のため事業継続の要望あり	
			次年度での対応 引き続き補助事業を実施する。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

○補助金の名称

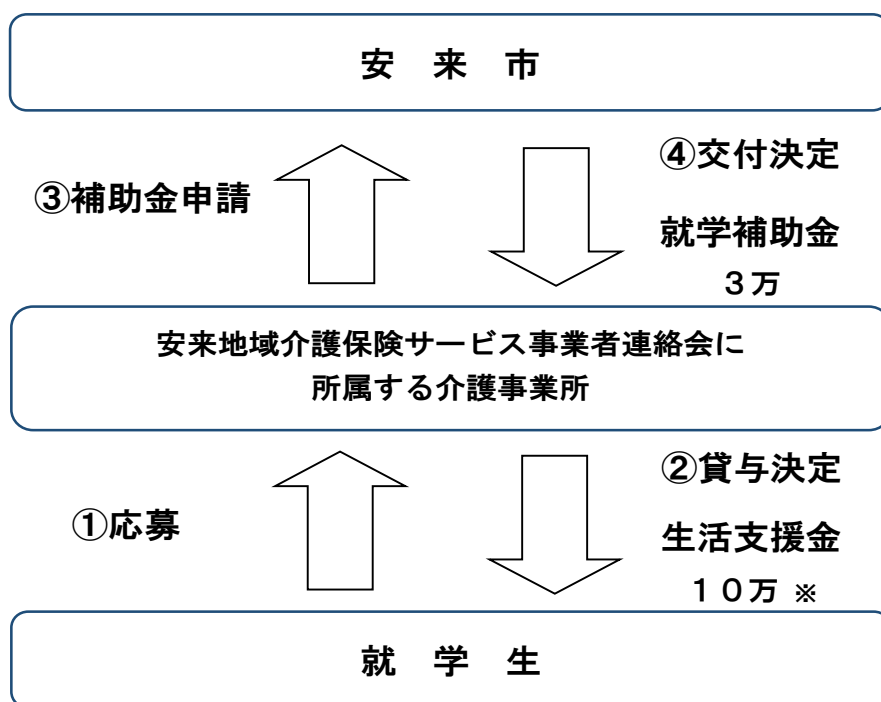
安来市介護人材育成支援事業補助金

○補助対象事業所

市内に所在し、安来地域介護保険サービス事業者連絡会に所属する介護事業所で、事業所に就業している者が島根総合福祉専門学校に入学して介護福祉士の国家資格を取得しようとするにあたり、事業所が行う福祉職員資格取得支援金制度から貸与する生活費の支援を実施する事業

○補助金の額

生活費支援1件当たり月額3万円を限度とし、補助金を交付する。



※事業所が「福祉職員資格取得支援金制度」から貸与し、全部または一部を免除できる。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	医師・看護師確保対策事業（実績報告 P③-16 No.16）		
	(管理シート P③-6)		担当部署
	いきいき健康課		

基本目標	3.住環境を向上し、市民の定住意識を高める
------	-----------------------

具体的な施策	(4)-②医療・福祉の充実
--------	---------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
2,304,300	1,120,000	825,290		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を実施。 (H27年度 貸与者) 看護学生 6名 前年度奨学金貸与者(卒業者 医学生1名、看護学生3名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。	○市外医療機関への就職もあり ・進学先の実習病院等に就職するなど、就学中の経験により意向が変わった。	・住民からの事業継続希望 ・関係者から、看護学生に対する月額が少ないという声もある。 次年度での対応 奨学金貸与事業継続	有
平成28年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を行う。 (H28年度 貸与者) 看護学生 3名 前年度奨学金貸与者(卒業者 看護学生4名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。	○貸与希望者の減少 ・高等学校から医学課程に進学する生徒は少ない。看護課程に進む生徒はあるため、事業の周知不足が考えられる。 ・安来市立病院の奨学金利用者は当事業の対象者にはならず、月額(5万円)が高い。 ○市外医療機関へ就職する利用者がある ・進学先の実習病院等に就職するなど、就学中の経験により意向が変わった。	・住民からの事業継続希望 ・関係者から、看護学生に対する月額が少ないという声もある。 次年度での対応 ・奨学金貸与事業継続 ・市内就職・定着を目指した事業の実施	有
平成29年度	安来市医学生・看護学生等奨学金の貸与を実施。 (H29年度 貸与者) 看護学生 2名 前年度奨学金貸与者(卒業者 看護学生2名)のうち、看護師2名が市内医療機関へ就職。 奨学金貸与者を中心に、市内医療従事者との交流会を開催した。	○貸与希望者の減少 ・高等学校から医学課程に進学する生徒は少ない。看護課程に進む生徒はあるため、より事業の周知に努める必要がある。	・住民からの事業継続希望 次年度での対応 ・奨学金貸与事業継続 ・市内就職・定着を目指した事業の実施	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

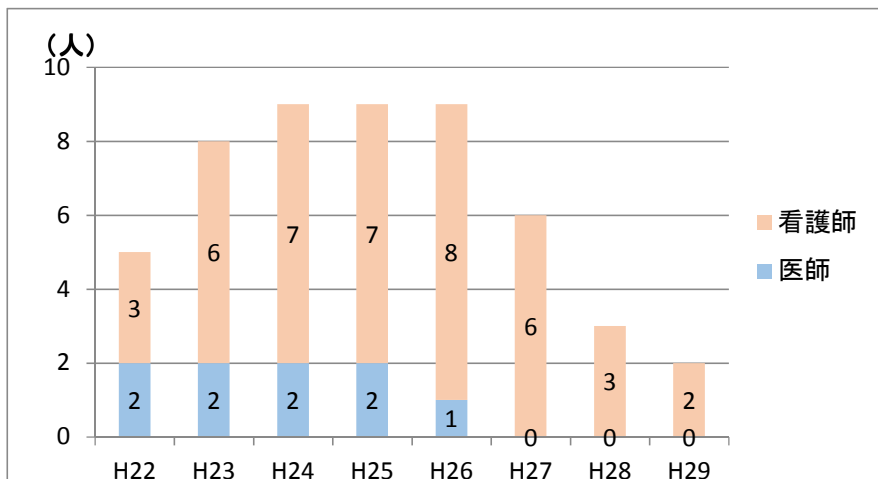
安来市医学生、看護学生等奨学金貸与事業(H22年度開始)

安来市出身の医学生、看護学生に対し、無償で奨学金を貸与する事業。

一定期間安来市内の医療機関等に勤務すれば返還免除となる。

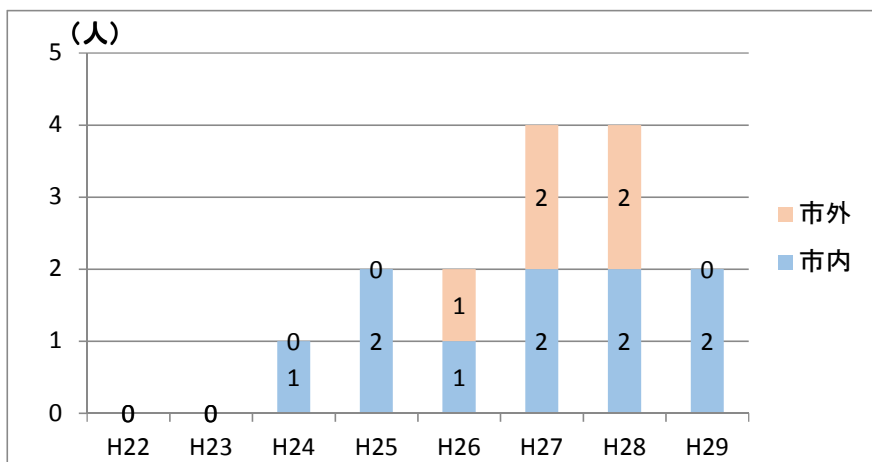
貸与額： 医学生 50,000円/月、 看護学生 30,000円/月

1. 奨学金延べ利用者数



- ・延べ利用者数はH27年度以降減少傾向にある。
- ・また、新規利用者も減少傾向にある。

2. 就職先内訳



- ・市内就職者の割合が大きいですが、中には市外就職者もある。
- ・医師は卒業後初期研修期間(2年間)があるが、市内医療機関では対応しておらず当面は市外への就職となる。

平成 29 年度事業

事業別シート

【基本目標 4】 分

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	地域おこし協力隊事業(実績報告P④-1 No.1)		
	(管理シートP④-1)		担当部署 農林振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(1)-①地域コミュニティの担い手の確保・育成
--------	-------------------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
7,214,342	12,796,140	18,496,200		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	地域おこし協力隊員2名を比田地区に派遣し、地域ビジョンづくり、農業研修活動、地域の催事や伝統芸能活動への参加応援等、地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行った。	サポーター制度の協力隊が確保できていないため、早期の人材確保が課題となっている。	受入地域にも活気が出てきており、協力隊本人と地域からの反応も良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>就農相談会などの機会を通じて継続して募集活動を行い、人材の確保を進める。</p>	
平成28年度	地域おこし協力隊員を募集し、やすぎ農業サポートセンター支援及び農業活性化支援を実施し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行う(新規2名)。	協力隊の任期後(最長3年)の定住に向けた受け皿づくりが課題となっている。	サポーター事業も活性化し、協力隊本人と受入組織からの反応も良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>関係機関一体となり定住に向けた支援をおこなうとともに、フェア等を通じて継続して募集を行う。</p>	
平成29年度	地域おこし協力隊員を募集し、やすぎ農業サポートセンター支援及び農業活性化支援を実施し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動を行う(新規1名)。 3年間を満了した2名は定住に繋がった。	協力隊の任期後(最長3年)の定住に向けた受け皿づくりが課題となっている。	サポーター事業も活性化し、協力隊本人と受入組織からの反応も良好。	有
			<p>次年度での対応</p> <p>関係機関一体となり定住に向けた支援をおこなうとともに、フェア等を通じて継続して募集を行う。</p>	
平成30年度				
			<p>次年度での対応</p>	
平成31年度				
			<p>次年度での対応</p>	

<平成28年度>



比田地域ビジョン



比田花田植え



やすぎ農業サポートセンター協力隊



農業活性化支援協力隊

<平成29年度>



どじょう振興協力隊

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(4)

事業名	就農・定住パッケージ事業		
	(管理シートP④-2)		担当部署
	農林振興課		

基本目標	4.多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	45,770,400	22,093,600		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度			次年度での対応	
平成28年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 比田住宅 1棟 赤江住宅 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成29年度	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農研修生及び認定新規就農者を対象に定住促進賃貸住宅を整備した。 赤江地区 1棟	農地を確保でき、新規就農者を積極的に受け入れる集落体制づくり	住宅の設計に希望が反映できる仕組みとなっており、対象者からの反応は良好。 次年度での対応 新規就農者を積極的に受け入れる集落の確保を進める。	有
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

【事業のポイント】

将来の集落の担い手として
期待される人材の確保

園芸産地の活性化

集落機能の維持・
課題解決に寄与する効果



【事業概要】

市がUIターンで新規就農する世帯を対象とし、定住住宅を建設する。

【事業要件】

次の要件を満たした地域で事業可能

(1) 集落ビジョン策定集落

集落ビジョンにおいて、UIターン者の受け入れによる集落の担い手確保や農地、住環境など受け入れ環境の整備などの取り組みを掲げている集落であること

(2) 営農条件(師匠、営農活動)

農業者(師匠)がおり、研修の受け入れや就農時の農地が確保されている集落であること

(3) 居住条件

空き家等で農地に近接する住宅確保が難しい集落

(4) 土地の確保

地主、集落、市の3者による協議に基づき、提供用地を市が賃借する

【事業費】

○事業費上限 22,000千円

○住宅は、受け入れ集落及び入居者の将来ビジョン実現のため、就農研修期間から建設可能とし、入居者と市の協議により基本設計から詳細な仕様などを決定するオーダー方式とし、事業費上限内で入居者の希望に対応する。

【財源スキーム】

事業費の上限を設定し、過疎対策事業債(ハード、充当率75%、交付税算入率70%)を活用する。後年度交付税措置のない純粋な市負担分については、入居者からの家賃収入で回収する

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	新規就農研修事業		
	(管理シートP④-2)		担当部署
	農林振興課		

基本目標	4.多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
4,896,183	10,856,778	13,059,772		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	Uターン就農や後継就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H27研修受入 5名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 5名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成28年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H28研修受入 7名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 7名	有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成29年度	Uターン就農を目指す研修生を対象として、主に指導農業士のほ場において農業の実地研修を行い、農業技術及び農業経営力の習得を目指した。(H29研修受入 8名) また、国、県の給付金制度を活用し、新規就農者の早期経営安定を図った。 ・給付金対象者 9名	いちご、有機野菜での新規就農者の確保、育成	指導農業士のもとでのマンツーマンの指導により技術、知識が学べ研修生の反応は良好。	有
			次年度での対応 関係機関一体となり就農相談から研修受入、その後のフォローをさらに充実する。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

事業名： 0

担当部署：農林振興課

○新規就農研修生の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
研修生(数)	8	4	3	5	7	8

※研修期間は2年間を目安としているため、年度別の人数は新規で受け入れた人数としている。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	みどりの担い手確保緊急対策事業 (管理シート P②-6)		
	担当部署	農林振興課	

基本目標	4.多種多様で魅力的な”地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(1)-②農林業の振興
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
3,000,000	3,000,000	3,000,000		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	有
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成28年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	有
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成29年度	高齢化、減少化が進む林業労働者の確保のため、作業員就労条件整備事業、新規参入促進対策事業等 メニューにあわせて補助金を交付した。	ハローワーク等で募集をしているが、応募が少なく、新規林業従事者をいかに確保していくかが課題。	しまね東部森林組合の反応は良好	無
			次年度での対応 新規林業従事者へのサポート体制の強化	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

事業名： みどりの担い手確保緊急対策事業

担当部署：農林振興課

<平成27年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

<平成28年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

<平成29年度>

みどりの担い手確保緊急対策事業メニュー 事業主負担の1/4補助

- ・作業員就労条件整備事業 健康保険・農林年金・中小企業退職共済等の事業主負担に対し支援
- ・有給休暇促進事業 有給休暇取得に係る事業主負担に対し支援
- ・健康診断事業 健康診断に係る事業主負担に対し支援
- ・新規就労設備事業 新規就労に必要な設備の整備に対し支援

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	地区交流センター活性化事業(実績報告P④-2 No.5)
	(管理シート P④-4)
担当部署	地域振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(2)地域の拠点づくり
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
1,768,866	1,195,791	805,787		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。 広瀬、比田・東比田、西谷、母里の5館・4地区が地域ビジョンを作成した。	地域住民が地域の将来像を自分たちで作り、それに向かって動いていくという機運の醸成に向けての仕掛けが難しい。交流センター職員が地域性を考慮し、常に試行錯誤をしながら取り組んでいるが、ノウハウの共有・蓄積をしていく必要がある。	選定委員会事業評価より 地域振興には、いろいろな切り口があり、公民館機能を有した地域づくりを進めていくには、どのような学びの機会を仕掛けて、受け身から当事者に変えていくが重要。	
			次年度での対応	
			交流センターを中心として、地域課題に対する学びの場をつくり、解決に向けた学習・実践活動を行っていく。	
平成28年度	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。 宇波、赤屋の2館・2地区が地域ビジョンを作成した。	地域ビジョンを作成したあとの動きをどう作り出していくのか、作成過程から動きをイメージした呼びかけや関わり方を提示していく必要がある。 研修派遣事業は、県外の専門的な研修を対象としているがハードルが高いように思われ、気軽に参加してもらえるような工夫が必要。	実践発表会参加者より 行政職員が地域の実情をよく見ること。地域の方と課題を共有し、地域の方の実践を支援すること。地域の人にとりだけその気(やる気)になってもらえるか。	
			次年度での対応	
			引き続き、交流センターと行政職員が一緒になり、地域の方とともに地域課題に対してどう解決していくか共に動いていく。	
平成29年度	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。 下山佐地区が地域ビジョンを作成した。	地域住民が地域の将来像を自分たちで作り、それに向かって動いていくという機運の醸成に向けての仕掛けが難しい。交流センター職員が地域性を考慮し、常に試行錯誤をしながら取り組んでいる。 また、広瀬地域のビジョン作成館数が多くなったことから、周りの館にも影響が出てくるよう期待している。	行政職員は地域課題を共有し、実践の支援をすること。任せっきりにせず、地元のやる気を損なわないよう努力すること。	
			次年度での対応	
			行政の支援は、現場の状況を把握しながら行う。地域住民が地域課題解決に向かっていけるよう、指導助言等の対策を練る。	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

【補足資料(1)】

事業名： 地区交流センター活性化事業(実績報告P④-2 No.5)

担当部署：地域振興課

＜平成27年度事業の概要＞

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
実施館：広瀬、比田・東比田、西谷、母里(5館・4地区)
- (2)地域力醸成企画提案事業(上限200千円)
実施館：島田、荒島、下山佐、奥田原、井尻(5館)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)
実施館：宇賀荘、山佐、宇波(3館)
- (4)実践発表会：H28.2.19(金) 参加者：154名
- (5)選定委員会 年3回開催

＜平成28年度事業の概要＞

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
実施館：宇波、赤屋(2館)
- (2)地域力醸成企画提案事業(新規：上限200千円、継続100千円)
新規実施館：十神、赤江、母里(3館)
継続実施館：島田、荒島、下山佐(3館)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)
実施館：飯梨(1館)
- (4)実践発表会：H29.2.5(日) 参加者：248名
- (5)選定委員会 年3回開催

＜平成29年度事業の概要＞

- (1)地域ビジョン作成支援事業(上限80千円)
実施館：下山佐(1館)
- (2)地域力醸成企画提案事業(新規：上限200千円、継続100千円)
新規実施館：荒島、赤屋(2館)
継続実施館：十神、赤江(2館)
- (3)研修派遣事業(上限100千円)
実施館：赤屋、荒島(2館)
- (4)実践発表会：H30.2.18(日) 参加者：146名
- (5)選定委員会 年3回開催

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	集落支援員事業(実績報告 P④-2 No.6)
	(管理シート P④-5)
担当部署	地域振興課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(2)地域の拠点づくり
--------	-------------

○事業費

単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
	3,250,836	4,103,439		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	※集落支援員を行う臨時職員を配置			
			次年度での対応	
平成28年度	集落支援員を2地域に各1名を配置。宇波地域では、自治会輸送が軌道に乗り、それを活用して、交流センターを拠点として人が集まる催しを開催。地域内のコミュニケーションが活発化してきている。伯太地域では、各地域ごとの課題への対応、学校・家庭・地域が連携をして子どもたちの育ちを支えていく取り組みを推進している。	集落支援員の位置づけや役割、動きについて、個々の力によるところが大きいので整理が必要。	配置した地域においては評価は良好。	有
			次年度での対応 中山間地域で特に集落対策が必要な地域への配置を検討。	
平成29年度	集落支援員を2地域に各1名を配置。宇波地域では、自治会輸送が軌道に乗り、それを活用して、交流センターを拠点として人が集まる催しを開催。地域内のコミュニケーションが活発化してきつつあり、地域農産物の加工で地域おこしを検討中。伯太地域では、各地域ごとの課題への対応、学校・家庭・地域が連携をして子どもたちの育ちを支えていく取り組みを推進している。	交流センターのある地区に集落支援員を配置する方が、地域課題も見えやすく、動きもとりやすい。	配置した地域においては評価は良好。	有
			次年度での対応 中山間地域で特に集落対策が必要な地域への配置を検討。	
平成30年度				
			次年度での対応	
平成31年度				
			次年度での対応	

【補足資料(1)】

事業名： 集落支援員事業(実績報告 P④-2 No.6)

担当部署：地域振興課

<目的>

地域、地区又は集落の課題を住民自らの課題としてとらえることにより、住民、地域・関係団体、行政などが連携した取り組みを行えるよう、人口、世帯数等の社会的条件及び地形等の地理的条件を考慮し集落支援員を配置する。

<職務>

- (1) 地域等の状況調査及び点検に関すること。
- (2) 地域等の課題の把握及び抽出に関すること。
- (3) 地域等のあり方及び地域等の活性化に関する協議、話し合いにおける助言及び支援に関すること。
- (4) 地域等の課題解決に関する各種取組の発案及び支援に関すること。
- (5) 住民、地域・関係団体及び市などと連携し、集落対策を推進すること。

○安来市集落支援員設置要綱

平成28年3月31日
告示第50号

(趣旨)

第1条 地域、地区又は集落（自治会又は複数の自治会で形成される住民生活の基本的な地域単位をいう。以下同じ。）の課題を住民自らの課題としてとらえることにより、住民、地域・関係団体、行政などが連携した取り組みを行えるよう、集落支援員（以下「支援員」という。）を配置する。

(配置する地域、地区又は集落)

第2条 支援員を配置する地域、地区又は集落（以下「地域等」という。）は、人口、世帯数等の社会的条件及び地形等の地理的条件を考慮し、市長が別に定める。

(職務)

第3条 支援員の職務は次のとおりとする。

- (1) 地域等の状況調査及び点検に関すること。
- (2) 地域等の課題の把握及び抽出に関すること。
- (3) 地域等のあり方及び地域等の活性化に関する協議、話し合いにおける助言及び支援に関すること。
- (4) 地域等の課題解決に関する各種取組の発案及び支援に関すること。
- (5) 住民、地域・関係団体及び市などと連携し、集落対策を推進すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に認めること。

(市及び支援員の責務)

第4条 市長は、支援員が任務を達成するための研修等を受講させ、支援員の資質向上を図るものとする。

2 支援員は、常に誠意をもって職務に当たり、集落支援の施策等の知識を深めるために自己研鑽に努めるものとする。

(報告)

第5条 支援員は、自らの職務の状況を明らかにした報告書を市長の求めに応じて提出しなければならない。

(秘密の保持)

第6条 支援員は、その職務を通じて知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委嘱)

第7条 支援員は、地域等の実情に詳しい者、地域づくりへの関心が高い者、地域等の活性化に関し知見を有する者等の中から市長が決定し、委嘱する。

(任期)

第8条 支援員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 市長は、前項に規定にかかわらず、支援員が次の各号のいずれかに該当するときは、任期中であってもその職を解くことができる。

- (1) 自己の都合により辞退の申出があったとき。
 - (2) 第6条の規定に違反したとき。
 - (3) 前2号に定めるほか、市長がその職を解くことを適当と認めたとき。
- 3 支援員に欠員が生じた場合の補欠の支援員の任期は、前任者の残任期間とする。

(報酬等)

第9条 支援員の報酬等は、安来市非常勤職員の報酬に関する規則（平成16年安来市規則第42号）又は安来市臨時的任用職員取扱規程（平成16年安来市訓令第30号）の規定に基づき支給する。

(その他)

第10条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)事業別シート(1)

事業名	イエローバス運行事業(実績報告P④-3 No.11)		
	(管理シートP④-6)		担当部署 市民参画課

基本目標	4.多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する
------	--------------------------

具体的な施策	(3)-①公共交通の充実
--------	--------------

○事業費

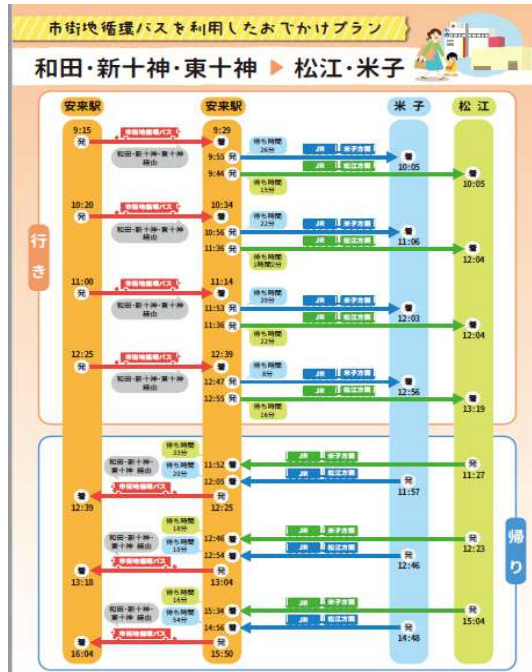
単位:円

H27	H28	H29	H30	H31
223,768,903	229,200,392	243,019,381		

○事業内容・課題等

	取り組み内容・成果	課題等	市民・利用者・関係者等の反応	資料
平成27年度	<p>広域生活バスを中心とした生活交通ネットワークの再編を行い、持続可能な公共交通を確立する。</p> <p>JRのダイヤ改正に合わせ、運行ダイヤの見直しを行った。また、バス停を6箇所新設し、地域住民の利便性の向上を図った。</p> <p>利用促進にむけて、8月に高齢者を対象としたバスの乗り方教室の開催、市街地循環バスの社会実験に合わせて、バスを利用したお出かけプランを作成しバスの利用促進を図った。</p>	<p>少子化による通学生の利用の減少と運転免許を保有する高齢者の増加により、バスの利用者が年々減少の傾向にある。</p> <p>利用しやすいバスを目指してバス路線の見直し等を進めるとともに、市民にもバスの必要性を考えてもらい利用につながるようなモビリティマネジメントを進める必要がある。</p>	<p>利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。</p>	有
			<p>次年度での対応</p> <p>実情に応じた公共交通の見直しを行っていく。</p>	
平成28年度	<p>JRのダイヤ改正に合わせた運行ダイヤの見直しと新しい路線「市街地循環バス」を運行した。</p> <p>「わかりやすく、利用しやすいバス」を目指して、バス車内に降車案内表示盤を5台設置したほか、8月に高齢者向けバスの乗り方教室を開催した。また、4月から運転免許証自主返納者に対するバスの減額利用制度を導入した。</p> <p>さらに、交通の需要や地域の実情に応じた公共交通の見直しを行い、安心して暮らせる生活交通ネットワークの構築を図る。</p>	<p>生活交通ネットワークの再編を行っているが、利用者は依然減少傾向にある。</p> <p>引き続きバス路線の見直しを進めると共に、高齢者がバスを利用しやすい環境整備、利用促進のためのモビリティマネジメントや公共交通サービスの充実を図っていく必要がある。</p>	<p>利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。</p>	有
			<p>次年度での対応</p> <p>実情に応じた公共交通の見直しを行っていく。</p>	
平成29年度	<p>JRのダイヤ改正に合わせた運行ダイヤの見直しと総合文化ホールの新設に伴い、「アルテピア線」の運行を開始した。</p> <p>前年度に引き続き、バス車内に降車案内表示盤を11台設置したほか、高齢者向けバスの乗り方教室やバスの安全教室を開催した。</p>	<p>特に旧広瀬・伯太地域における少子化の進行、放課後児童クラブ事業の取組増により児童の利用者数が伸び悩んでいる。</p> <p>更に人口減による利用者減には歯止めがかからない状況にある。</p> <p>また、バス路線は市内のほぼ全域をカバーしており、これ以上の路線延長は運行の不効率化と現利用者の利便性後退を増長する恐れがあるため、宇波や比田のような地域内輸送とイエローバスの全体輸送との協働により、市民の生活交通の確保を検討しなければならないと考えている</p>	<p>利用者からの反応は、概ね良好ではあるが、まだ検討の余地はあると考えられる。</p>	無
			<p>次年度での対応</p> <p>住民の移動需要について、イエローバスだけでなく、地域内輸送等の別の手法でも対応すべきと考えている</p>	
平成30年度			次年度での対応	
平成31年度			次年度での対応	

〈平成27年度〉



お出かけプランちらし

〈平成28年度〉

運転免許証を自主返納された方は
イエローバスを半額で利用できます

お手続き

①安来警察署または運転免許センター（松江市）で運転免許証の自主返納の手続きをされると、「申請による運転免許の取消通知書」がその場で交付されます。

②「申請による運転免許の取消通知書」を持って安来市役所市民参画課にて手続きをしていただくと、イエローバスの減額証明書をお渡しします。

③イエローバスの降車時、運転士に減額証明書を提示して、半額の100円を支払います。

よくある質問

Q 手続きをするのに手数料がかかりますか？
A 上の①・②にも手数料はかかりません。ただし、①において、運転免許を返納する「運転免許返納証明書」の交付を希望する場合は手数料がかかります。詳しくは、安来警察署にお問い合わせください。

Q 既にイエローバスの減額証明書をお持ちですか？
A 障がい者手帳をお持ちの方、満70歳以上の方などで、既に減額証明書をお持ちの方が免許証を自主返納された場合、二重の減額は行いませんのでご了承ください。

【お問い合わせ】安来市市民参画課 ☎23-3069

運転免許証自主返納ちらし